

# 2009

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌  
2009年(平成21年)4月1日～2009年(平成21年)9月30日



## I N D E X

日本郵政グループ トップメッセージ	2
-------------------	---

日本郵政グループ 財務の概要	4
----------------	---

### 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 郵便局事業について	8
2. 郵便事業・物流業について	12
3. 銀行業について	14
4. 生命保険業について	16
5. その他の事業について	18

### 日本郵政グループについて

1. 会社概要	19
2. 役員一覧	20

### 資料編 財務データ

1. 主要な経営指標等の推移	22
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	24
3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	38
4. 郵便局株式会社中間単体財務データ	42
5. 郵便事業株式会社中間単体財務データ	46
6. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	50
7. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ	57

開示項目一覧	62
--------	----

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成21年9月30日現在のものです。

# 日本郵政グループ トップメッセージ



皆さまには、平素より日本郵政グループに格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

私は、平成21年10月28日、日本郵政株式会社の社長に就任いたしました。郵政事業という社会的、経済的に大きな役割を果たしてきた事業の舵取りを担うことは大変な重責ではありますが、持てる力を最大限発揮して職務を全うする所存でございます。

このたび、平成21年度上半期の当グループの成果、業績などに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2009」を作成いたしました。

是非、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

## 平成21年度上半期の取り組み

平成21年度上半期を経営成績の面で振り返ってみますと、グループ連結では、経常利益5,050億円、中間純利益2,009億円となりました。営業面では、郵便事業会社のゆるやかな減収傾向は続いているものの、ゆうちょ銀行の貯金残高は下げ止まる傾向にあり、定額・定期貯金の預入れ純増の拠点数も増加しております。また、かんぽ生命は、保有契約数は大幅に減少しておりますが、新契約保険料は民営化時の落ち込みから改善しているところです。

今回の決算は、非常に経済が不安定かつ厳しい状況下で、フロントラインの社員の現場力が発揮された成果であると考えております。

グループ各社を個別に見ますと、さまざまな問題を抱えつつも、それぞれ事業分野において特色を活かした経営に取り組んできたと総括しております。

郵便局会社におきましては、郵便局ネットワーク水準の維持に向けて、一時閉鎖している簡易郵便局の早期再開に向けた対策を講じてまいりました。また、お客さまのご利用が多い地域において店舗を大型化し、利便性を向上させたほか、総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」メニューを充実させるなど、よりお客さまにとって魅力的な店舗作りに注力してまいりました。

郵便事業会社におきましては、郵便のユニバーサルサービスを維持しながら、お客さまのニーズに応じてゆうパックや記録郵便において新たなサービスを追加してまいりました。

ゆうちょ銀行におきましては、主力である定額・定期貯金の獲得に向けて営業力を強化するとともに、FIFAワールドカップを主題にしたキャンペーン企画にも力を入れ、「夢をつかもう。キャンペーン」と題してさまざまな企画をお客さまにご提供してまいりました。また、現状の収益構造は国債運用を中心とする金利収益が大宗を占めているため、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な期間収益の確保に努めてまいりました。

かんぽ生命におきましては、キャッシュレス化に向けて、クレジットカード等を使った保険料の払込み取扱を開始するなど、商品・サービスの改善を行ってまいりました。

なお、グループ各社とも監督官庁より業務改善命令を受けて、再発防止に向けた取り組みを鋭意行っているところでございます。

## 今後の課題

当グループは、この2年間、民営・分社化した体制下で早期上場に向けて経営資源を投入してまいりましたが、性急な改革の結果、かえってお客さま利便やグループ各社間の連携に支障を来すなど、さまざまな問題が生じてきているのも事実でございます。今後は、こうした状況を踏まえて、平成21年10月に閣議決定されました、「郵政改革の基本方針」に沿って経営を行ってまいります。とりわけ、以下の視点で事業を運営していくことが大切であると考えております。

第一に、三事業を一体的に運営していくとともに、全国津々浦々にある郵便局ネットワークをワンストップサービスの拠点として位置づけることです。一元的にお客さま対応ができるよう、創意工夫を重ねてまいります。

第二に、地域の活性化に向けて、地方の利用者の声を伺っていくことです。もとより、郵政事業は全国で展開しておりますので、地域により、郵便局によりさまざまな違いがあります。利用者本位の業務展開を行うため、地域の方々の関係を大切に、対話によりニーズを的確に把握することで、地域社会における郵便局の存在感をより一層高めてまいります。

第三に、効率的な業務運営等による健全な経営基盤の確立と、郵便局の持つ公共的な役割の遂行、すなわち収益性と公共性の両立を図っていくことです。この収益性と公共性の両立は、当グループの大きな課題といえます。私たちは公共性、すなわち皆さまのお役に立つということは、収益性にも繋がることである、と考えております。

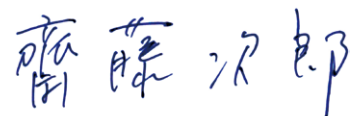
私たちは、創業以来、民営化した今日に至るまで、お客さまの安心と信頼を基盤として「郵政の価値」を守り通してまいりました。郵政事業が長年に亘り、築き上げてきた誇り、公共的精神を維持すべく、たゆまざる努力を続けてまいりたいと思います。

昨今の当グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況ではありますが、多方面の意見に耳を傾けながら、今後着手すべき経営課題に対峙し、全国あまねくご利用いただくお客さまの信任に足りうる日本郵政グループとして恥ずべきところのない選択と判断を行ってまいりたいと考えております。

どうぞ、引き続き皆さまからのご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月吉日

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長



# 日本郵政グループ 財務の概要

## 1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

日本郵政グループの平成21年9月中間期は、連結経常利益5,050億円、連結中間純利益2,009億円、連結総資産303兆6,047億円、連結純資産9兆3,514億円となりました。

### 1. 経営成績 (平成21年9月中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
経常利益	5,050億円	1,161億円	365億円	△197億円	2,648億円	2,122億円
中間純利益	2,009億円	1,129億円	93億円	△193億円	1,581億円	380億円

<参考>前中間期(平成20年9月中間期)

経常利益	4,225億円	775億円	380億円	△204億円	2,520億円	1,063億円
中間純利益	2,224億円	780億円	209億円	△189億円	1,501億円	247億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

平成21年9月中間期における主要5社(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)の経営成績は、上表のとおりとなり、このほかの子会

社および関連会社を連結した結果、当中間期の連結中間純利益は、2,009億円となりました。

### 2. 財政状態 (平成21年9月中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
総資産	303兆6,047億円	9兆6,075億円	3兆2,102億円	1兆8,804億円	196兆8,518億円	103兆9,798億円
負債	294兆2,532億円	1兆3,746億円	2兆9,667億円	1兆6,253億円	188兆2,018億円	102兆8,255億円
純資産	9兆3,514億円	8兆2,329億円	2,435億円	2,551億円	8兆6,499億円	1兆1,542億円

<参考>前中間期(平成20年9月中間期)

総資産	322兆9,380億円	9兆5,470億円	3兆2,166億円	1兆9,069億円	209兆7,439億円	110兆3,533億円
負債	314兆4,961億円	1兆4,309億円	2兆9,921億円	1兆6,737億円	201兆6,938億円	109兆3,523億円
純資産	8兆4,419億円	8兆1,161億円	2,244億円	2,331億円	8兆501億円	1兆10億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

当中間期末における総資産は、303兆6,047億円となりました。このうち、有価証券が259兆5,361億円、貸出金は21兆4,709億円となりました。

当中間期末における負債合計は、294兆2,532億円となりました。このうち、貯金は175兆4,567億円、保険契約準備金は100兆4,028億円となりました。

純資産は、9兆3,514億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,042億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率(国内基準)は、70.42%となりました。

### 3. 平成21年9月中間期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### ■連結経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	8,951,367 百万円	平成21年 9月中間期	505,085 百万円	平成21年 9月中間期	200,971 百万円
平成20年 9月中間期	9,486,886 百万円	平成20年 9月中間期	422,537 百万円	平成20年 9月中間期	222,485 百万円

1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 1,339円81銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成21年9月中間期 －円－銭
	平成20年9月中間期 1,483円24銭		平成20年9月中間期 －円－銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■連結財政状態

総資産	平成21年9月中間期 303,604,719百万円	純資産	平成21年9月中間期 9,351,480百万円
	平成20年9月中間期 322,938,090百万円		平成20年9月中間期 8,441,911百万円
自己資本比率(注1)	平成21年9月中間期 3.1%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 62,281円46銭
	平成20年9月中間期 2.6%		平成20年9月中間期 56,257円51銭
連結自己資本比率 (国内基準)(注2)	平成21年9月中間期 70.42%	<参考> 自己資本：平成21年9月中間期 9,342,219百万円 平成20年9月中間期 8,438,627百万円	
	平成20年9月中間期 65.99%		

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれぞれの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

## 2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

日本郵政(株)は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託等により、経常収益2,031億円、経常利益1,161億円、中間純利益1,129億円を計上しました。

#### ■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	201,152 百万円	平成21年 9月中間期	114,633 百万円	平成21年 9月中間期	116,139 百万円	平成21年 9月中間期	112,967 百万円
平成20年 9月中間期	171,245 百万円	平成20年 9月中間期	76,348 百万円	平成20年 9月中間期	77,579 百万円	平成20年 9月中間期	78,046 百万円

1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 753円11銭
	平成20年9月中間期 520円31銭

#### ■財政状態

総資産	平成21年9月中間期 9,607,596百万円	純資産	平成21年9月中間期 8,232,913百万円
	平成20年9月中間期 9,547,090百万円		平成20年9月中間期 8,116,114百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 85.7%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 54,886円09銭
	平成20年9月中間期 85.0%		平成20年9月中間期 54,107円43銭

<参考>

自己資本：平成21年9月中間期 8,232,913百万円  
平成20年9月中間期 8,116,114百万円

### 3 郵便局(株) 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

郵便局(株)は、郵便局における営業活動の成果により、営業収益をほぼ前年水準で維持する一方、営業費用の伸びを抑えた結果、経常利益365億円、中間純利益93億円となりました。

#### ■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	<b>629,594</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>31,081</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>36,515</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>9,371</b> 百万円
平成20年 9月中間期	635,150 百万円	平成20年 9月中間期	29,241 百万円	平成20年 9月中間期	38,031 百万円	平成20年 9月中間期	20,926 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 <b>2,342円79銭</b> 平成20年9月中間期 5,231円69銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成21年9月中間期 <b>－円－銭</b> 平成20年9月中間期 －円－銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■財政状態

総資産	平成21年9月中間期 <b>3,210,261</b> 百万円 平成20年9月中間期 3,216,626百万円	純資産	平成21年9月中間期 <b>243,512</b> 百万円 平成20年9月中間期 224,435百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 <b>7.6%</b> 平成20年9月中間期 7.0%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 <b>60,878円16銭</b> 平成20年9月中間期 56,108円83銭

<参考>

自己資本：平成21年9月中間期 243,512百万円  
平成20年9月中間期 224,435百万円

### 4 郵便事業(株) 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

郵便事業(株)の総取扱物数は、101億1,890万通(個)(うち、郵便物88億991万通、ゆうパック1億2,916万個、ゆうメール11億7,984万個)となり、営業の形態として下期のウエイトが高く利益が下期に偏る傾向にあるため、経常損失197億円、中間純損失193億円となりました。

#### ■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	<b>821,880</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>△26,944</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>△19,757</b> 百万円	平成21年 9月中間期	<b>△19,313</b> 百万円
平成20年 9月中間期	845,771 百万円	平成20年 9月中間期	△29,821 百万円	平成20年 9月中間期	△20,496 百万円	平成20年 9月中間期	△18,963 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 <b>△4,828円42銭</b> 平成20年9月中間期 △4,740円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成21年9月中間期 <b>－円－銭</b> 平成20年9月中間期 －円－銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### ■財政状態

総資産	平成21年9月中間期 <b>1,880,474</b> 百万円 平成20年9月中間期 1,906,942百万円	純資産	平成21年9月中間期 <b>255,161</b> 百万円 平成20年9月中間期 233,152百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 <b>13.6%</b> 平成20年9月中間期 12.2%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 <b>63,790円38銭</b> 平成20年9月中間期 58,288円10銭

<参考>

自己資本：平成21年9月中間期 255,161百万円  
平成20年9月中間期 233,152百万円



## 5 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(株) ゆうちょ銀行は、積極的な営業展開により、貯金残高176兆4,443億円、未払利子を含む貯金残高は177兆617億円となり、経常収益1兆1,296億円、経常利益2,648億円、中間純利益1,581億円を計上しました。

### ■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	1,129,621 百万円	平成21年 9月中間期	264,847 百万円	平成21年 9月中間期	158,127 百万円
平成20年 9月中間期	1,280,360 百万円	平成20年 9月中間期	252,000 百万円	平成20年 9月中間期	150,153 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 1,054円18銭 平成20年9月中間期 1,001円02銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成21年9月中間期 －円－銭 平成20年9月中間期 －円－銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■ 財政状態

総資産	平成21年9月中間期 196,851,829百万円 平成20年9月中間期 209,743,994百万円	純資産	平成21年9月中間期 8,649,979百万円 平成20年9月中間期 8,050,173百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 4.3% 平成20年9月中間期 3.8%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 57,666円52銭 平成20年9月中間期 53,667円82銭
単体自己資本比率 (国内基準)(注)	平成21年9月中間期 94.48% 平成20年9月中間期 90.77%	<参考> 自己資本：平成21年9月中間期 8,649,979百万円 平成20年9月中間期 8,050,173百万円	

注：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 6 (株) かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(株) かんぽ生命保険は、郵便局(株)との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は105万件、保険料等収入3兆7,834億円、基礎利益2,319億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆3,537億円、ソルベンシー・マージン比率1,528.9%となりました。

### ■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成21年 9月中間期	6,912,469 百万円	平成21年 9月中間期	212,246 百万円	平成21年 9月中間期	38,095 百万円
平成20年 9月中間期	7,315,107 百万円	平成20年 9月中間期	106,308 百万円	平成20年 9月中間期	24,761 百万円
1株当たり 中間純利益	平成21年9月中間期 1,904円76銭 平成20年9月中間期 1,238円06銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成21年9月中間期 －円－銭 平成20年9月中間期 －円－銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■ 財政状態

総資産	平成21年9月中間期 103,979,802百万円 平成20年9月中間期 110,353,376百万円	純資産	平成21年9月中間期 1,154,269百万円 平成20年9月中間期 1,001,018百万円
自己資本比率	平成21年9月中間期 1.1% 平成20年9月中間期 0.9%	1株当たり純資産	平成21年9月中間期 57,713円47銭 平成20年9月中間期 50,050円91銭

<参考>  
自己資本：平成21年9月中間期 1,154,269百万円  
平成20年9月中間期 1,001,018百万円

# 皆さまにより良いサービスをご提供するために

## 1. 郵便局事業について

### 1. 皆さまに愛される郵便局であり続けるために

郵便局は、日本郵政グループにおける「お客さまとの接点」として、郵便・貯金・保険のサービスを提供し、多くのお客さまにご利用いただいています。郵便局(株)は、これからも郵便局ネットワークの水準を維持していくとともに、新たな形での店舗展開に向けたたゆまぬ努力を続けることで、地域の皆さまとともに歩んでいきたいと考えています。

#### ■ 全国の郵便局数(平成21年9月末現在)

直営の郵便局(分室を含む)	20,239局
簡易郵便局	4,294局
合計	24,533局

※一時閉鎖中の直営の郵便局8局、簡易郵便局300局が含まれています。

### 1. 郵便局ネットワークの水準維持のための取り組み

郵便局のなかには、郵便局(株)直営の郵便局のほか、地域の方々に運営を委託している簡易郵便局があります。簡易郵便局は、受託者の都合などにより、やむを得ず一時閉鎖となっているところがあります。

こうした事態に対し、郵便局(株)では、簡易郵便局の早期営業再開に努めるとともに、簡易郵便局が閉鎖中の地域では代替サービスを提供しています。

#### ■ 簡易郵便局営業再開へ向けた取り組み

平成20年3月以来、再開に向けた受託者支援策として、受託者に支払う取扱手数料の引き上げ、受託者への施設転貸制度の実施、受託者へのサポート体制充実、業務・システムの改善などに取り組んだ結果、民営化時417局であった一時閉鎖中の簡易郵便局数は、平成21年9月末現在、300局となっています。

#### ■ 一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供

簡易郵便局の営業再開が早期に見込まれない地域においては、以下の代替サービスを提供しています。

地域の公共施設などに、直営の郵便局の渉外社員を派遣して、サービスを提供しています(週2回、1回あたり半日程度)。平成21年9月末現在、一時閉鎖中の簡易郵便局が所在する地域のうち122カ所で実施しています。

また、一時閉鎖中の簡易郵便局の近隣に郵便局を含む金融機関がない地域に、暫定的に直営の郵便局の分室を開設しています。平成21年9月末現在、2カ所で実施しています。

さらに、専用車両を使った移動郵便局(愛称:ポスクル)

を派遣し、サービスを提供しています。平成21年9月末現在、愛知県豊田市および徳島県鳴門市とその近郊の地域で実施しています。



移動郵便局(愛称:ポスクル)

### 2. 使いやすい郵便局を目指した取り組み

郵便局(株)では、多くのお客さまがより便利に郵便局をご利用いただけるように、多様な店舗展開を進めています。また、地域の皆さまの暮らしを支える取り組みも行っています。今後もそれぞれの地域の実情に応じながら、お客さまにとって使いやすい郵便局を目指した取り組みを行っていきます。

#### ■ 多様な店舗展開の取り組み

お客さまがより便利に郵便局をご利用いただけるよう、多様な店舗展開の取り組みを行っています。具体的には、お買い物とともに郵便局サービスをご利用いただけるよう、郵便局をコンビニエンスストアに併設したり、ショッピングモール内に設置する取り組みや、公共サービスとともに郵便局サービスをご利用いただけるよう、地方公共団体の庁舎内に郵便局を設置する取り組みなどを行っています。



琴南郵便局(町役場支所への併設店舗:香川県)

## ■ 大型店舗の試行

都市部のお客さまのご利用が多い地域においては、お客さまが利用しやすい場所に、たくさんのお客さまにも、よりスムーズに対応することができる大型の店舗を出店し、サービス方法や取扱商品について工夫を行いながら新たな店舗づくりの試行を行っています。

その第1号店を多くの企業が集まるオフィス街である東京都港区西新橋に開設しました。お客さまに分かりやすい郵便局として、地域の中心となっている通りに面した立地となっています。

この郵便局では窓口ロビーに「コンシェルジュ(案内係)」を配置し、手続の説明を行ったり、お客さまの目的に応じた適切な案内を行うことで待ち時間を短縮し、サービス向上を図っています。

また、物販コーナーでは、記念切手をはじめ、ふるさと小包、ギフトカタログの豊富な商品ラインアップからご希望の商品をお選びいただけるほか、郵便関連商品、キャラクターグッズも販売し、より多くのお客さまがニーズにあった商品をお買い求めいただけるような商品サービスを提供しています。

さらに、郵便局の前の通りから物販コーナーなど店内の様子が見える店舗の造りとする事で、通りがかりのお客さまが興味を持って気軽に入店いただけるように工夫しています。



西新橋郵便局

## ■ 地方公共団体事務の取り扱い

一部の郵便局において、地域の皆さまの暮らしを支えるサービスとして、地方公共団体から委託を受けて、公的証明書の受け取り、回数券などの販売・施設の利用申し込みといった事務を取り扱っています。

### 【取扱サービス】

#### ・ 公的証明書の受け取り

郵便局の窓口で、戸籍の謄本・抄本、戸籍の附票の写し、住民票の写し、納税証明書、外国人登録原票の写し、印鑑登録証明書の交付を行っています。

#### ・ 回数券などの販売・施設の利用申し込み

郵便局の窓口で、公営バス回数券、ごみ処理券、し尿処理券、入場券、商品券、ごみ袋などの販売、高齢者用バス利用券などの交付を行っています。また、公共施設などの利用申し込みを取り次いでいます。

## トピックス

### 受験生応援企画「キットメール」が、「カンヌ国際広告祭メディア部門」においてグランプリを受賞

郵便局とチョコレートブランド「キットカット」が平成21年初頭に実施した受験生応援企画「キットカット キットメール」が、2009年カンヌ国際広告祭のメディア部門で日本企業としては初となるグランプリを受賞しました。



「キットメール」:「キットカット」のパッケージに受験生への応援メッセージと宛先を自由に書き入れて郵便切手を貼って郵送することができる受験生応援商品です。

## 2. 業務概要

日本郵政グループにおいて郵便局事業を営む会社は、郵便局(株)です。

「1. 皆さまに愛される郵便局であり続けるために」で述べましたとおり、郵便局(株)は、全国の郵便局ネットワーク水準を維持することにより、日本郵政グループ各社からの業務の委託を受け、郵便・貯金・保険といった国民生活に密着した基礎的なサービスを核としながら、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供してまいります。身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスを分かりやすく提供することにより、「お客さまの現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客さまや委託会社から長くご利用いただける経営を実現してまいります。

### 1. 日本郵政グループの窓口業務

#### (ア) 郵便の窓口業務

郵便事業(株)から委託を受け、郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。

#### (イ) 貯金の窓口業務

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

#### (ウ) 保険の窓口業務

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

#### ■ 三事業営業の強化

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、春・秋の「ありがとうフェア」や各種キャンペーンを実施するなど、営業の強化に努めてまいりました。

●郵便:お客さまにご購入いただきやすいフック販売・パック販売に取り組みました。また、郵便事業(株)と連携を強化することにより特産品ゆうパックの継続利用・新規獲得に取り組みました。

●貯金:ゆうちょ口座で年金自動受取りをご利用されている方を対象に平成21年4月から「ゆうちょ年金定期」、「ゆうちょときめき倶楽部」の取り扱いを開始しました。夏ボーナス期の「金利優遇キャンペーン」、定額・定期貯金等をご利用いただいた方の中から抽選でFIFAワールドカップ

グッズをプレゼントする「夢をつかもう。キャンペーン」を実施しました。さらに、春と秋には「退職金キャンペーン」、平成21年9月から「JP BANK カードご入会キャンペーン」を実施しました。

●保険:『「かんぽ生命 入院特約 その日から」誕生1周年記念キャンペーン』を実施(平成21年6月~同年8月)し、TV等のメディア展開を行い、商品ブランドの認知向上に取り組みました。

#### ■ 投資信託取次局の新設

郵便局(株)では、(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、1,319の取扱局において投資信託の販売を行ってききましたが、平成21年6月から、取扱局のほかに新たに、お客さまに資産運用や投資信託に関する情報提供や取扱局への紹介等を行う「投資信託取次局」267局を設けました。

#### ■ 犯罪の再発防止および内部管理態勢の充実・強化について

郵便局(株)における不祥事件の発生に対し、平成21年12月に、総務省から犯罪の再発防止に関する監督上の命令を受けました。また、同日、関東財務局から業務改善命令を受けました。

今回の措置を厳粛に受け止めこれを深く反省するとともに、犯罪の再発防止に努めてまいります。また、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいります。

### 2. 新しい商品・サービスの提供など

お客さまの多様なニーズに対応し、郵便局のワンストップ機能を向上させるため、変額年金保険、第三分野保険商品、法人(経営者)向け生命保険商品、自動車保険の販売といった金融新規商品の取り扱い、郵便局にカタログ・チラシなどを設置して掲載商品などの販売を斡旋するカタログ販売事業、公的証明書交付などの地方公共団体事務の取り扱い、ホームセキュリティや引越などの取次ぎを行う総合生活取次ぎサービスなど、順次新しい商品・サービスを提供しています。

さらに、保有不動産の事業化や、郵便局の店頭余裕スペースなどを活用した広告事業などにも取り組んでいます。

#### ■ 「郵便局のお取次ぎ」に新メニューを追加

総合生活取次ぎサービス(郵便局のお取次ぎ)では、取次ぎメニューの追加を行いました。平成21年9月に「郵便料金計器」を追加し、現在、5種類の取次ぎサービスを全国の郵

便局で実施しています。また、一部の地域では「太陽光発電の設置」の取次ぎなどのサービスも開始しました。

郵便局(株)は、今後も総合生活支援企業として、各種生活関連サービスの取次ぎメニューの提供を目指していきます。

### ■ 軽四輪車による集荷サービスの開始

平成21年3月から、郵便局による集荷に対するお客さまのニーズにお応えするため、17の郵便局において、軽四輪車を配備し、特産品等の集荷サービスを開始しました。



### ■ 金融新規サービスの取扱局拡大

各種金融新規商品については、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しています。平成21年7月には、法人(経営者)向け生命保険商品の取扱局を55局から124局、第三分野保険商品の取扱局を300局から1,000局、自動車保険の取扱局を303局から600局に拡大しました。

また、法人(経営者)向け生命保険商品については、すでに販売を開始している平準定期保険に加え、遡増定期保険の販売を開始しました。

### ■ 郵便局で初の自治体観光PRを実施

平成21年6月に、関東・関西・中京圏にある郵便局約450局において、富山県の観光PRキャンペーン「パノラマ キトキト 富山に来られ キャンペーン」の広告を展開しました。キャンペーンでは、郵便局に富山県のポスター・パンフレットを掲出・設置したほか、郵便局のモニターで観光案内ビデオを放映しました。また、郵便局フリーマガジン「モヨリノ」に富山県の広告を掲載するなどさまざまな方法で観光PRを実施しました。

郵便局(株)では、平成20年4月から、広告ビジネスを行っています。今回の富山県の観光PRは、初の自治体によるご活用事例となりました。今後も、地域に根ざした郵便局ネットワークと、各自治体との連携により、地域の活性化をサポートしていきます。



### ■ ポスタコレクトの販売開始

平成21年6月から、全国の直営の郵便局と一部の簡易郵便局において、便箋や封筒、筆記用具等のオリジナルの郵便関連商品「ポスタコレクト」の販売を開始しました。オリジナル郵便関連商品の販売は、郵便局としては初めての試みとなります。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズにお応えしていきます。



## トピックス

### 災害非常取り扱いの実施

日本郵政グループでは、天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取り扱いなどの支援を実施しています。

平成21年7月21日の大雨に係る災害(山口県)、同年7月24日からの大雨に係る災害(福岡県)、同年台風第9号に伴う災害などについて支援を実施しました。

### 電気自動車を試行導入

郵便局(株)では、地球温暖化対策の一環として平成21年11月から郡山郵便局(福島県)など、全国5カ所の郵便局や支社に電気自動車を試行導入しています。

今後、電気自動車の試行導入結果を踏まえて、配備拡大を検討するとともに、ハイブリッド車などの低公害車、電動アシスト付自転車への切替えなど、車両トータルでのCO<sub>2</sub>削減に取り組みます。



## 2. 郵便事業・物流業について

### 業務概要

日本郵政グループにおいて郵便事業・物流業を営む会社は、郵便事業(株)です。

支店1,091カ所、集配センター2,544カ所(平成21年9月末現在)のほか、郵便局(株)に委託し、全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。郵便事業(株)は、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出しています。

### 1. 郵便・国内物流事業

郵便のサービスを、法律により、なるべく安い料金であまなく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便のサービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。さらに、法律により、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

郵便のユニバーサルサービスを確保するため、全国に19万2千本の郵便ポストを設置しているほか、郵便局(株)に委託し、全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。また、全国に約14万4千カ所(平成21年3月末現在)の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所を委託により設置しています。

こうしたネットワークにより、郵便事業(株)は、1日あたり約6,800万通の郵便物を全国約3,200万カ所の世帯・事業所に配達しています。平成20年度は212億3千万通の郵便物、2億8千万個のゆうパック、24億2千万個のゆうメールを配達しました。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

#### ■ 新たなサービス・商品

平成21年4月から、名あて人本人であることを確認したうえで郵便物をお渡しした後、本人確認情報を所定の方法により差出人に伝達する、特定事項伝達型本人限定受取のサービスを全国の支店で開始しました。また、ゆうパックの

受取人払および着払に係る手数料を無料にしました。

今後とも、お客さまの視点に立ったサービスの提供に努めてまいります。

#### ■ 平成21年夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)の販売

暑い季節の最中、相手の健康を気遣って“贈りあう”郵便はがきとして、平成21年6月から8月まで、夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)を販売しました。

無地および絵入りはがき2種類のほか、はがき全体に色のついた「いろどり(そら)」を販売しました。また、地球温暖化防止に貢献する寄附金付きの「カーボンオフセットはがき(地球温暖化防止はがき)」も販売しました。

また、平成22年用年賀はがきでも、「いろどり(うぐいす、もも)」や、「カーボンオフセットはがき(地球温暖化防止はがき)」などを販売しました。

#### ■ 心身障がい者用低料第三種郵便物の不適正利用に関する報告について

平成20年度に発生した心身障がい者用低料第三種郵便物の不適正利用については、郵便事業(株)が講じた対策等について、3カ月ごとに総務大臣に報告を行っています。

### トピックス

#### 年賀寄附金誕生60周年記念シンポジウム

平成21年度は年賀寄附金の誕生から数えて60年目の節目を迎え、ご購入いただいた皆さまの善意の浄財である寄附金は、これまでの累計で約459億円に達しました。

年賀寄附金誕生60周年を迎えるにあたり、平成21年7

月に、年賀寄附金誕生60周年記念シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、日本における寄附文化の醸成と年賀寄附金の役割について多彩なゲストを迎えてのパネルディスカッションを行うとともに、ジョイント・コンサート、交流会を実施しました。



## ■ 航空保安対策に関する取り組み

平成21年8月に発生した航空危険物の航空搭載事故に対して、国土交通省から航空貨物に対する保安対策等の改善指示および貨物利用運送事業法に基づく事業改善命令を受けました。

郵便事業(株)では、今後このような事故を再発させないよう、支店での引受時および航空受渡支店での区分時における、危険物に係る品名・外装等確認を徹底するとともに、航空貨物保安体制の確立および社内のマニュアルの整備、保安検査体制の改善などに取り組んでまいります。

併せて、あて名ラベルの品名欄に記載がない荷物や「日用品、雑貨」など具体的な品名が記載されていない荷物は航空輸送ができないこと、その場合には配達が遅れる可能性のあることにつきましてお客さまに周知を行っております。

## ■ 宅配便事業の統合

宅配便事業について、平成20年6月に、日本通運(株)とともに、共同出資によりJPエクスプレス(株)(以下、「JPEX」)を設立しました。平成21年10月の事業統合を目指して、必要な準備を進めておりましたが、統合計画を抜本的に見直し、お客さまへのサービスレベルの維持のために必要なJPEXの資産等を郵便事業(株)に承継した上で、JPEXを解散し、清算することとしました。

## 2. 国際物流事業

増大する国際物流ニーズへの対応として、従来の国際郵便サービスに加え、新たに貨物分野における国際物流事業を展開しています。平成20年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキョウグローバルロジスティクス(株)を軸に、荷主ニーズの大きい日本と中国・アジアを中心に、さらには世界各国・各都市へ、小口貨物から大口貨物まで、幅広い国際物流サービスを提供しています。

この新サービスでは、貨物量や緊急度、貿易取引形態等の制限なく、あらゆる法人のお客さまのニーズに素早く対応していきます。

今後、各国郵便事業体等と連携し、ネットワークを拡大していく予定です。



**JAPAN POST SANKYU  
GLOBAL LOGISTICS**

## 3. ロジスティクス事業

ロジスティクスの最適化を目指したトータルサービスのアウトソーシング・ニーズへの対応として、当社の強みである全国ネットワークを活用して3PL※事業を展開しています。平成21年10月に大手製菓メーカー、11月に地方百貨店の物流業務を受託するなどクライアント企業の物流改善に向けたサービスを提供しています。

今後も、荷主企業から委託を受けて物流業務の改善に係るコンサルティングを行うとともに、物流(ロジスティクス)の再構築から管理運営までを総合的に行っていきます。

※3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)とは、企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービスのこと。

## トピックス

### 「エコ安全ドライブ」の推進

全国の支店において、環境に配慮した穏やかな運転を実施することで、車両の燃料使用量を減少させ、CO<sub>2</sub>の削減を図るとともに、交通事故件数の減少を図るため「エコ安全ドライブ」運動を展開しています。また、車両へのステッカーの貼付や広報誌への取組情報の掲載、社内コンテストの実施などにより全国の集配担当者の意識向上に取り組んでいます。

### 「エコ電力セービング」の取り組み

地球温暖化防止および健全な事業運営の観点から、施設における電力使用量5%削減を目標とした「エコ電力セービング」の取り組みを全国1,091の支店において実施しております。月単位、支店単位で電力使用量の数値目標管理を行うなど、年間を通した省エネ活動に取り組んでいます。

### 電気自動車の導入

郵便事業(株)は、環境保全活動推進の一環として、保有車両を電気自動車、ハイブリッド車など環境対応車両に順次更改していく方針です。平成21年度は、神奈川県内の支店を中心に一般業務用および営業用車両として40台配備する計画です。7月には、初回として横浜港支店、横浜緑支店、鎌倉支店において各1台ずつ、次世代電気自動車の配備を開始しました。



# 3. 銀行業について

## 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

234の直営店と銀行代理店である郵便局の数を合わせると全国約2万4千拠点という広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

### 1. リテール向け商品とサービス

#### (ア) 基礎的サービス

全国の郵便局や(株)ゆうちょ銀行の直営店において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基本的な金融商品・サービスを提供しています。民営化後の(株)ゆうちょ銀行の貯金には、政府による支払保証はありませんが、預金保険制度により元本1,000万円までとその利子は保護されます。平成21年9月末現在、総額177兆円の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売なども行っています。

#### (イ) 新たなサービス

上記(ア)の基礎的サービスのほか、(株)ゆうちょ銀行では、民営化後に、クレジットカード業務、変額年金保険などの生命保険募集業務、個人向けローンの媒介業務など、商品・サービスのラインアップを充実してまいりました。平成21年1月には、(株)ゆうちょ銀行のシステムを全銀システム(全国銀行データ通信システム)に接続し、全銀システムに接続している全国の金融機関とのあいだで振込が可能となり、お客さまの利便性が向上しました。

#### ■ 商品・サービスの充実

平成21年度中間期(平成21年4月～9月)には、新たに右記の商品・サービスの提供を開始しました。

#### ●「ゆうちょ年金定期」「ゆうちょ ときめき倶楽部」の取扱開始

(株)ゆうちょ銀行の口座で公的年金の自動受取りご利用の方などを対象に、平成21年4月から「ゆうちょ年金定期」の取り扱いを開始しました。「ゆうちょ年金定期」は、一般の定期貯金(預入期間1年)に優遇金利を適用します。

また、「ゆうちょ年金定期」にお預け入れいただいた方は、「ゆうちょ ときめき倶楽部」に自動入会(入会金・年会費無料)でき、各種特典をご利用いただけます。



リーフレット  
(平成21年9月末現在)

#### ●「ゆうちょICキャッシュカードSuica」の取扱開始

平成21年4月から、「ゆうちょICキャッシュカード」のラインアップに、「ゆうちょICキャッシュカードSuica」が加わりました。



「ゆうちょICキャッシュカードSuica」は、Suicaエリア内に所在するゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口(対象:約6,200店舗)でお申し込みを受け付けています。

このカードは、(株)ゆうちょ銀行のキャッシュカードとしてご利用いただけるほか、Suicaマークの付いている鉄道・バスやお店でSuicaをご利用いただける便利なカードです。

#### ●「ゆうちょダイレクト」のサービスメニューの追加

平成21年5月から、「ゆうちょダイレクト」(オンラインバンキングサービス)のメニューに、担保定額貯金・担保定期貯金の預入、月5回までの電信振替((株)ゆうちょ銀行口座間の送金)料金の無料化、他の金融機関あて振込、入出金明細照会の照会期間拡大、入金お知らせメールサービスなどのサービスを新たに追加しました。

#### ■ 内部管理態勢の充実・強化について

(株)ゆうちょ銀行および(株)ゆうちょ銀行の業務委託先である郵便局(株)における不祥事件の発生に対し、平成21年12月に、金融庁から業務改善命令を受けました。

今回の措置を厳粛に受け止めこれを深く反省するとともに、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいります。



## トピックス

### FIFAワールドカップの スポンサーシップに係る権利を取得



Japanese Bank in Association with Visa

(株)ゆうちょ銀行は、FIFA(国際サッカー連盟)パートナーであるVisaと、FIFAワールドカップ2010年および2014年大会に係るスポンサーシップに関する日本におけるバンキング・カテゴリーのサブライセンス契約を締結しました。

この契約により、(株)ゆうちょ銀行は、同大会の日本におけるオフィシャル・リテール・バンクとして、Visaが使用权を有するFIFAの各種コンテンツや権利等を国内のマーケティング活動に使用する権利を持つ日本で唯一の銀行となりました。

(株)ゆうちょ銀行は、日本が世界に誇る名ディフェンダーで、2010 FIFAワールドカップ 南アフリカ大会に向けて活躍中のプロサッカー選手 中澤 佑二さんをキャンペーンキャラクターに起用し、全国に広がるゆうちょ銀行・郵便局のネットワークを通じて、「夢をつかもう。キャンペーン」(第1弾:平成21年6月~7月、第2弾:8月~10月)を順次展開しています。



## 2. 運用

現状の収益構造は、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。このため、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な期間収益の確保に努めています。一方で、運用手段の多様化を通じた、リスクの分散・収益源の多様化による収益の積み上げを進めています。

リスク管理については、管理するリスクを5つのカテゴリーに区分し、リスク特性ごとに、計測手法やリスク管理方法の高度化に取り組んでいます。

### ■ 金利リスクのコントロール

想定し得る金利シナリオのもと、お客さまからお預かりしている貯金等の負債(調達資金)の状況を踏まえ、運用資産のデレレーションを適切に管理するとともに、金利ス

ワップで一部の金利リスクをヘッジし、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めています。

### ■ 運用手段の多様化

地方債、社債、外債への投資やシンジケート・ローン(協調融資)への参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源の多様化に取り組んでいます。

## 3. 社会貢献

(株)ゆうちょ銀行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、今後とも「最も身近で信頼される銀行」を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

具体的には、持続的な成長を確保するために、「人に優しい事業環境の整備」「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」を重点課題として、CSR活動を実施していきます。

## トピックス

### 第34回「私のアイデア貯金箱」コンクール

子どもたちの貯蓄に対する関心を高め、造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として開催しています。昭和50年の第1回開催以来、たくさんのご参加をいただき、平成21年度は、全国11,416の小学校から716,955点ものご応募をいただきました。

また平成21年度は、応募作品数に応じて総額約717万円を、(財)日本ユニセフ協会およびJICA((独)国際協力機構)に寄附しました。

### ゆうちょボランティア貯金

お申し込みいただいたお客さまの通常貯金または通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を、「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の貧困削減や生活改善・向上、環境保全などのための活動支援に活用させていただきます。

平成20年10月の取扱開始以降、平成21年9月末までの1年間で、13,987件のお申し込みをいただきました。

寄附金は総額約64万円となり、JICAの設置している「世界の人びとのためのJICA基金」へ寄附しました。



# 4. 生命保険業について

## 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

直営店(支店)80店舗のほか、代理店(全国約2万の直営郵便局ネットワークを持つ郵便局(株)、簡易郵便局)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。」を経営理念としています。

### 1. 保険商品・各種サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。\*

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

#### (ア)代理店チャンネル

郵便局(株)においては、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスを全国の郵便局ネットワークを活かしてご提供します。

(株)かんぽ生命保険においては、直営店80店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまニーズに対応した商品開発、マーケット/チャンネル開拓、営業プロセスの高度化を郵便局(株)とともに一体となって推進します。

#### (イ)直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市80カ所に設置しており(なお、直営店は平成21年7月より47都道府県すべてに設置しています)、中小企業を中心とする法人・職域マーケットを主力に商品やサービスをご提供します。

直営店チャンネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。

\* 郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、郵便局(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

### ■商品・サービスの改善

#### ●クレジットカード・キャッシュカードを使った取り扱いの開始

平成21年4月から、お客さまサービスの向上とキャッシュレス化の推進を図るため、(株)かんぽ生命保険の全支店および一部の郵便局でモバイル決済端末機を導入し、次の取り扱いを開始しました。

- ・クレジットカード・キャッシュカード(デビットカード)による第1回保険料等の払込み
- ・キャッシュカードによる第2回以降の保険料の振替口座設定



モバイル決済端末機イメージ

#### ●キャンペーンの実施

短期の入院保障等のニーズにお応えするため、平成20年7月に販売を開始した民営分社化後初めての特約「かんぽ生命 入院特約 その日から」(無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約)について、誕生1周年キャンペーンを実施(平成21年6月15日~同年8月14日)し、同特約のさらなる普及に努めました。



#### ●診断書取得費用相当額の負担

平成20年10月から、所定のお客さまを対象に、診断書取得費用相当額として一律5,000円をお支払いする取り扱いを開始していますが、平成21年4月から対象範囲を拡大しました。

対象は、平成21年4月1日以降の保険金等のご請求の際に診断書等をご提出いただいたにもかかわらず、支払審査の結果、お支払要件に該当せず、お支払いの対象とならなかった所定の要件を満たすお客さまです。

本取り扱いを通じて、お客さまの負担を軽減し、お客さまが保険金等をよりご請求しやすい環境整備を図り、お客さまサービスのさらなる向上に努めています。

#### ■ 保険金等の支払点検および未請求事案の取組状況

(株)かんぽ生命保険は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から簡易生命保険管理業務の業務委託を受けているところですが、日本郵政公社期間(平成15年4月～19年9月)中にお支払いした保険金などについて、その内容が適切であったかについて点検を行っています。

また、保険金などが未請求となっている事案についても、再度請求勧奨などを行う取り組みを行っています。

これらの取り組みは、日本郵政公社当時に対外公表した後、計画的に鋭意実施しておりますが、なお途中段階にあります。

お客さまをはじめ、関係の皆さまにご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

保険金などのお支払いは、簡易生命保険管理業務における最も基本的かつ重要な機能であることに鑑み、お客さまへのご案内が必要な事案が認められた場合には、簡易生命保険の社会的使命を果たすべく、お客さまへの迅速かつ適切なお案内と確実なお支払いなどの実施に取り組んでまいります。

本取り組みの結果、保険金などのお支払いに関して改善すべき事項につきましては、事業運営上の最重要課題と受け止め、その問題解決に全力で取り組んでまいります。

#### ■ 内部管理態勢の充実・強化について

(株)かんぽ生命保険の業務委託先である郵便局(株)において不祥事件が発生したことに関連し、平成21年12月に、金融庁から業務改善命令を受けました。

今回の措置を厳粛に受け止めこれを深く反省するとともに、内部管理態勢の一層の充実・強化を図ってまいります。

## 2. 新規業務への取り組み

新契約業績につきましては、一定の回復傾向を維持しておりますが、今後も、加入後一定期間経過した場合の加入限度額の引上げや、日本生命保険相互会社と相互に協力して開発を進めている「がん保険」の販売等、お客さまのニーズにお応えできる新たな商品・サービスの提供に取り組んでまいります。併せて、当社のメインチャネルである郵便局(株)との連携強化を図りつつ、販売チャネルの拡大・多様化に向けた検討を行うなど、さらなる業績の回復に向けて取り組んでまいります。

## 3. 資産運用

資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる円貨建て資産等への運用につきましても取り組んでまいります。

## 4. 地域社会への貢献

(株)かんぽ生命保険では、地域社会の皆さまへの健康づくりに貢献することを目的として、日本放送協会および全国ラジオ体操連盟と共同で、「ラジオ体操」「みんなの体操」の普及・推進に努めています。

主な行事としては、例年、4月～10月頃にかけて、「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」および「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を、日本放送協会および全国ラジオ体操連盟との共同主催により全国各地で開催しています。

## トピックス

### 第48回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

平成21年8月2日午前6時から神奈川県横浜市の赤レンガパーク(赤レンガ倉庫広場)で、「みんなの体操10周年記念 第48回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操のファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約8,000人の方々にご参加をいただきました。



「みんなの体操10周年記念 第48回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催模様(平成21年8月2日 赤レンガパーク(赤レンガ倉庫広場))

# 5. その他の事業について

## 1. 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、また、地域の皆さまの健康に貢献する病院として医療サービスを行っている逓信病院を全国14カ所に設置しています。

とりわけ、東京逓信病院については、514の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など質の良い最先端の診療を行っています。

## 2. 宿泊事業

### 1. かんぽの宿

「かんぽの宿」は、全国に65カ所(休館3カ所含む)ある宿泊施設です。ほとんどが観光地の近くに立地しております。

### 2. かんぽの郷

「かんぽの郷」は、全国に4カ所ある宿泊施設です。大自然の中でスポーツを満喫できる設備が充実しています。

### 3. ラフレさいたま等

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。

「ゆうほうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

### 4. ゆうほうと

「ゆうほうと」は、都市型の旧簡易保険加入者福祉施設として運営してきましたが、日本郵政(株)としては、平成20年12月に西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、各社が運営しています。

### 5. メルパルク

「メルパルク」は、旧郵便貯金周知宣伝施設として委託形態により運営してきましたが、日本郵政(株)としては、平成20年10月にワタベウエディング(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。

## ■監督上の命令等に対する改善・是正措置

日本郵政(株)は、平成21年4月3日、かんぽの宿等の譲渡について、総務大臣からの監督上の命令等を受けたことから、同年6月24日に報告・公表したところに従い、以下のとおり改善・是正措置を講じています。

### 1. 不動産売却等のルールの整備・確立

- ①国民共有の財産という認識に立った売却手続を整備
- ②手続の公平性・透明性を確保
- ③不動産を伴う事業の譲渡における企画コンペ方式を整備

### 2. 不動産売却等審査会の設置

不動産売却等における手続の適切性・妥当性を検証する不動産売却等審査会を日本郵政(株)に設置

### 3. 企業統治(ガバナンス)の強化

- ①不動産売却等審査会における検証結果等の経営層への報告ルールを定めるなど、経営層の関与を強め、企業統治を強化
- ②全国で1万人の郵便局モニターを委嘱し、全国モニター会議を開催

### 4. 個人情報保護について

不動産の譲渡先に対し、承継する個人情報の保護を要請

# 日本郵政グループについて

## 1. 会社概要

(平成21年9月30日現在)

### 日本郵政株式会社



名称 日本郵政株式会社(URL:http://www.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 平成18年1月23日  
設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)  
事業内容 グループ会社に対する経営管理  
主な事業所 人事・経理集約センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 48、ファンリテセンター 7、病院 14、宿泊施設 71、郵政資料館 1

- 株式について  
(1)株式数 発行可能株式総数 600,000,000株  
発行済株式数 150,000,000株  
平成20年度末株主数1名  
(2)株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 3,413名  
注:従業員数は、正社員数を記載しており、日本郵政(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。

### 郵便局株式会社



名称 郵便局株式会社(URL:http://www.jp-network.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 1,000億円  
設立年月日 平成19年10月1日  
設置根拠法 郵便局株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)  
事業内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務 など  
主な事業所 支社 13、直営の郵便局 20,239(分室35を含む)、簡易郵便局 4,294  
※分室35のうち2は、簡易郵便局の一時閉鎖の応急措置として暫定的に設置しているもの。  
※一時閉鎖中の直営郵便局8局、簡易郵便局300局含む。

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 114,443名  
注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便局(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便局(株)への出向者を含んでおります。

### 郵便事業株式会社



名称 郵便事業株式会社(URL:http://www.post.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 1,000億円  
設立年月日 平成19年10月1日  
設置根拠法 郵便事業株式会社法(平成17年10月21日法律第99号)  
事業内容 郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業など  
主な事業所 支社 13、支店 1,091、集配センター 2,544

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 4,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 94,619名  
注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便事業(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。

### 株式会社ゆうちょ銀行



名称 株式会社ゆうちょ銀行(URL:http://www.jp-bank.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 平成18年9月1日  
平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更  
事業内容 銀行業  
主な事業所 営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、貯金事務計算センター 2  
金融機関コード 9900

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 150,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 12,161名  
注:従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

### 株式会社かんぽ生命保険



名称 株式会社かんぽ生命保険(URL:http://www.jp-life.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)  
資本金 5,000億円  
設立年月日 平成18年9月1日  
平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更  
事業内容 生命保険業  
主な事業所 統括支店 13、支店 67

- 株式について  
(1)株式数 発行済株式数 20,000,000株  
(2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

- 従業員数 6,447名  
注:従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

## 2. 役員一覧

(平成21年12月1日現在)

### 日本郵政株式会社

#### 取締役

取締役会長 (社外取締役)  
西岡 喬 (にしおか たかし)  
取締役兼代表執行役社長  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
取締役兼代表執行役副社長  
坂 篤郎 (さか あつお)  
関根 誠二郎 (せきね せいじろう)  
高井 俊成 (たかい としなり)  
足立 盛二郎 (あだち せいじろう)

#### 社外取締役

石 弘光 (いし ひろみつ)  
井上 秀一 (いのうえ ひでかず)  
入交 太郎 (いりまじり たろう)  
岡村 正 (おかむら ただし)  
奥田 碩 (おくだ ひろし)  
神野 吾郎 (かみの ごろう)  
小池 清彦 (こいけ きよひこ)  
杉山 幸一 (すぎやま こういち)  
曾野 綾子 (そ の あやこ)  
原田 明夫 (はらだ あきお)  
松尾 新吾 (まつお しんご)  
渡邊 隆夫 (わたなべ たかお)

#### 執行役

専務執行役  
藤本 栄助 (ふじもと えいすけ)  
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)  
佐々木 英治 (ささき ひではる)  
伊東 敏朗 (いとう としろう)  
常務執行役  
妹尾 良昭 (せのお よしあき)  
浜田 憲一郎 (はまだ けんいちろう)  
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

#### 執行役

千葉 吉弘 (ちば よしひろ)  
寺崎 由起 (てらさき よしき)  
吉澤 哲彦 (よしざわ てつひこ)  
山野 久雄 (やまの ひさお)  
市倉 昇 (いちくら のほる)

### 郵便局株式会社

#### 取締役

代表取締役会長  
古川 治次 (ふるかわ こうじ)  
代表取締役社長  
永富 晶 (ながとみ あきら)

#### 取締役副社長

斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

#### 社外取締役

井上 秀一 (いのうえ ひでかず)  
上島 清介 (うへしま せいすけ)  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)

#### 監査役

飯沼 春樹 (いぬま はるき)  
西村 清司 (にしむら きよし)  
山口 義和 (やまぐち よしかず)  
伊藤 聖 (いとう さとる)

#### 執行役員

専務執行役員  
鈴木 清晃 (すずき きよてる)  
日高 信行 (ひだか のぶゆき)  
岩崎 明 (いわさき あきら)

#### 常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)  
白川 均 (しらかわ ひとし)  
中澤 欣三 (なかざわ きんぞう)  
壺井 俊博 (つぼい としひろ)  
山口 一弥 (やまぐち かずや)  
篠田 政利 (しのだ まさとし)

#### 執行役員

上田 伸 (うえだ しん)  
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)  
櫛引 喜久男 (くしひき きくお)  
栗田 純一 (くりた よしかず)  
小林 清志 (こばやし きよし)  
柳原 英樹 (やなぎはら ひでき)

### 郵便事業株式会社

#### 取締役

代表取締役会長  
北村 憲雄 (きたむら のりお)  
代表取締役社長  
鍋倉 眞一 (なべくら しんいち)

#### 取締役副社長

中城 吉郎 (なかじょう よしろう)

#### 社外取締役

齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
横田 昌史 (よこた まさふみ)

#### 監査役

岡田 克行 (おかだ かつゆき)  
元女 久光 (かんによ ひさみつ)  
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

#### 執行役員

専務執行役員  
伊東 敏朗 (いとう としろう)  
宇田 左近 (うだ さこん)  
白金 郁夫 (しろかね いくお)  
名見耶 裕成 (なみや ひろしげ)

#### 常務執行役員

勝野 成治 (かつの せいじ)  
塚田 爲康 (つかだ ためやす)  
三輪 享生 (みわ たかお)

#### 執行役員

大部 修司 (おおぶ しゅうじ)  
清水 初己 (しみず はつみ)  
大角 和輝 (だいかく かずあき)  
中島 直樹 (なかしま なおき)  
福田 聖輝 (ふくだ せいぎ)

#### 執行役員

外園 英之 (ほかその ひでゆき)  
松本 時雄 (まつもと ときお)  
松本 正春 (まつもと まさはる)  
宮崎 順一郎 (みやざき じゅんいちろう)  
矢野 圭一 (やの けいいち)  
湯澤 芳雄 (ゆざわ よしお)

### 株式会社ゆうちょ銀行

#### 取締役

取締役兼代表執行役会長  
川 茂夫 (かわ しげお)  
取締役兼代表執行役社長  
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)

#### 社外取締役

杵淵 敦 (きねぶち あつし)  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
正田 文男 (まさた ふみお)  
松田 昇 (まつだ のほる)

#### 執行役

執行役副社長  
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)  
福島 純夫 (ふくしま すみお)

#### 専務執行役

間瀬 朝久 (ませ ともひさ)  
岩崎 明 (いわさき あきら)  
高橋 亨 (たかはし とおる)

#### 常務執行役

池田 修一 (いけだ しゅういち)  
田中 進 (たなか すすむ)  
山田 博 (やまだ ひろし)  
星野 哲 (ほしの さとし)  
山口 一弥 (やまぐち かずや)  
向井 理希 (むかい りき)  
村島 正浩 (むらしま まさひろ)

#### 執行役

志々見 寛一 (ししみ ひろいち)  
臼木 孝 (うすき たかし)  
牧野 洋子 (まきの ようこ)  
相田 雅哉 (あいだ まさや)  
三澤 尚登 (みざわ なおと)  
若井 真人 (わかい まさと)  
天野 勝美 (あまの かつみ)  
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)  
新堀 修己 (にいほり おさみ)

### 株式会社かんぽ生命保険

#### 取締役

取締役兼代表執行役会長  
進藤 文介 (しんどう ぶんすけ)

#### 取締役兼代表執行役社長

山下 泉 (やました いずみ)

#### 社外取締役

勝島 敏明 (かつしま としあき)  
越田 弘志 (こした ひろし)  
齋藤 次郎 (さいとう じろう)  
日野 正晴 (ひの まさはる)

#### 執行役

執行役副社長  
宮崎 和夫 (みやざき かずお)

#### 専務執行役

伊藤 高夫 (いとう たかお)  
杉本 政朗 (すぎもと まさろう)

#### 常務執行役

青木 幸治 (あおき ゆきはる)  
粟倉 章仁 (あわくら しょうじ)  
蒲原 雅章 (かもはら まさあき)  
元女 久光 (かんによ ひさみつ)  
南方 敏尚 (みなかた としひさ)

#### 執行役

池田 佳史 (いけだ よしふみ)  
井本 浩 (いもと ひろし)  
衣川 和秀 (きぬかわ かずひで)  
正典 (さとう まさのり)  
正彦 (すぎもり まさひこ)  
竹内 昭博 (たけうち あきひろ)  
藤本 清貴 (ふじもと きよたか)  
堀沼 雅時 (ほりぬま まさとき)  
堀金 正章 (ほりかね まさあき)

# 資料編 財務データ

## INDEX

### 1. 主要な経営指標等の推移 …… 22

### 2. 日本郵政グループ 中間連結財務データ

1. 中間連結貸借対照表 ……	24
2. 中間連結損益計算書 ……	25
3. 中間連結株主資本等変動計算書 ……	26
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……	27
5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記 ……	28
1. 中間連結財務諸表の作成方針 ……	28
2. 表示方法の変更 ……	29
3. 中間連結貸借対照表関係 ……	30
4. 中間連結損益計算書関係 ……	30
5. 中間連結株主資本等変動計算書関係 ……	30
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ……	31
7. 有価証券関係 ……	31
8. 金銭の信託関係 ……	31
9. リスク管理債権 ……	31
10. 重要な後発事象 ……	31
6. 自己資本充実の状況等について ……	32
定量的な開示事項 ……	32

### 3. 日本郵政株式会社 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……	38
2. 中間損益計算書 ……	39
3. 中間株主資本等変動計算書 ……	40
4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	41
1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法 ……	41
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……	41
3. 固定資産の減価償却の方法 ……	41
4. 引当金の計上基準 ……	41
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	41
表示方法の変更 ……	41

### 4. 郵便局株式会社 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……	42
2. 中間損益計算書 ……	43
3. 中間株主資本等変動計算書 ……	44
4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	45
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ……	45
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……	45
3. 固定資産の減価償却の方法 ……	45
4. 引当金の計上基準 ……	45
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	45

### 5. 郵便事業株式会社 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……	46
2. 中間損益計算書 ……	47
3. 中間株主資本等変動計算書 ……	48
4. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	49
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ……	49
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……	49
3. 固定資産の減価償却の方法 ……	49
4. 引当金の計上基準 ……	49
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	49
6. その他 ……	49

### 6. 株式会社ゆうちょ銀行 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……	50
2. 中間損益計算書 ……	51
3. 中間株主資本等変動計算書 ……	52
4. 中間キャッシュ・フロー計算書 ……	53
5. 重要な会計方針 ……	54
1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	54
2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……	54
3. 表示方法の変更 ……	54
6. 注記事項 ……	55
1. 中間貸借対照表関係 ……	55
2. 中間損益計算書関係 ……	55
3. 中間株主資本等変動計算書関係 ……	55
4. 中間キャッシュ・フロー計算書関係 ……	55
5. 有価証券関係 ……	55
6. 金銭の信託関係 ……	56
7. 税効果会計関係 ……	56
8. 持分法損益等 ……	56

### 7. 株式会社かんぽ生命保険 中間単体財務データ

1. 中間貸借対照表 ……	57
2. 中間損益計算書 ……	58
3. 中間株主資本等変動計算書 ……	59
4. 中間キャッシュ・フロー計算書 ……	60
5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	61
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ……	61
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 ……	61
3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法 ……	61
4. 有形固定資産の減価償却の方法 ……	61
5. 無形固定資産の減価償却の方法 ……	61
6. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 ……	61
7. 引当金の計上方法 ……	61
8. 価格変動準備金の計上方法 ……	61
9. ヘッジ会計の方法 ……	61
10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……	61
11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……	61

# 1. 主要な経営指標等の推移

## 日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	9,486,886	8,951,367	10,097,968	19,961,705
連結経常利益	422,537	505,085	438,739	830,565
連結中間(当期)純利益	222,485	200,971	277,290	422,793
連結純資産額	8,441,911	9,351,480	8,311,433	8,746,172
連結総資産額	322,938,090	303,604,719	327,588,290	305,894,430
連結自己資本比率(国内基準)	65.99%	70.42%	60.91%	67.62%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

## 日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
営業収益	171,245	201,152	132,904	303,099
営業利益	76,348	114,633	34,369	107,173
経常利益	77,579	116,139	37,824	109,919
中間(当期)純利益	78,046	112,967	42,598	109,026
純資産額	8,116,114	8,232,913	8,046,551	8,147,114
総資産額	9,547,090	9,607,596	9,705,592	9,525,259

## 郵便局株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
営業収益	635,150	629,594	615,880	1,293,229
営業利益	29,241	31,081	7,517	68,375
経常利益	38,031	36,515	18,535	83,880
中間(当期)純利益	20,926	9,371	4,678	40,843
純資産額	224,435	243,512	204,678	244,352
総資産額	3,216,626	3,210,261	3,286,487	3,256,547



## 郵便事業株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
営業収益	845,771	821,880	1,053,676	1,865,282
営業利益	△ 29,821	△ 26,944	103,773	44,888
経常利益	△ 20,496	△ 19,757	113,763	58,974
中間(当期)純利益	△ 18,963	△ 19,313	69,487	29,812
純資産額	233,152	255,161	269,487	281,928
総資産額	1,906,942	1,880,474	2,149,599	2,050,151

## 株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	1,280,360	1,129,621	1,328,904	2,488,552
経常利益	252,000	264,847	256,171	385,243
中間(当期)純利益	150,153	158,127	152,180	229,363
純資産額	8,050,173	8,649,979	8,076,855	8,179,574
総資産額	209,743,994	196,851,829	212,149,182	196,480,796
単体自己資本比率(国内基準)	90.77%	94.48%	85.90%	92.09%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	7,315,107	6,912,469	7,686,842	15,533,727
経常利益	106,308	212,246	11,991	214,285
中間(当期)純利益	24,761	38,095	7,686	38,316
純資産額	1,001,018	1,154,269	904,250	1,072,756
総資産額	110,353,376	103,979,802	112,524,670	106,577,963
ソルベンシー・マージン比率	1,357.2%	1,528.9%	1,116.3%	1,429.7%

平成19年度の数値について

日本郵政グループは、平成19年10月1日の民営化により、株式会社として発足しております。日本郵政(株)、(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の3社は民営化準備のための準備企画会社が設立されたため、事業年度の開始は平成19年4月1日となっております。このため、上記3社の決算には、準備企画会社の計数が含まれています。また、郵便局(株)、郵便事業(株)の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの半年間となっております。

## 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

日本郵政グループの銀行法第52条の27第1項並びに保険業法第271条の24第1項の規定に基づき作成された中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 1 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
現金預け金	8,608,948	7,620,000	貯金	177,692,544	175,456,741
コールローン	3,460,298	749,274	保険契約準備金	106,122,088	100,402,817
買現先勘定	1,239,373	—	支払備金	998,976	993,701
債券貸借取引支払保証金	7,841,240	4,068,013	責任準備金	102,285,045	96,668,534
買入金銭債権	35,533	114,275	契約者配当準備金	2,838,066	2,740,581
商品有価証券	167	207	債券貸借取引受入担保金	7,903,774	6,872,314
金銭の信託	1,026,826	1,906,791	借入金	15,110,286	3,981,429
有価証券	258,261,982	259,536,131	外国為替	154	131
貸出金	22,788,735	21,470,940	その他負債	3,300,005	3,174,961
外国為替	8,688	6,282	賞与引当金	128,160	128,895
預託金	15,090,000	—	退職給付引当金	3,746,359	3,665,145
その他資産	1,148,534	4,898,388	役員退職慰労引当金	569	564
有形固定資産	2,959,803	2,859,341	特別法上の準備金	472,691	438,592
無形固定資産	124,396	192,962	価格変動準備金	472,691	438,592
繰延税金資産	344,253	172,101	繰延税金負債	10,574	130,575
貸倒引当金	△ 5,029	△ 5,451	負ののれん	8,967	1,069
社会・地域貢献基金資産	4,336	15,459	<b>負債の部合計</b>	<b>314,496,179</b>	<b>294,253,238</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>322,938,090</b>	<b>303,604,719</b>	<b>〈純資産の部〉</b>		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,503,856	4,503,856
			利益剰余金	561,661	924,781
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,565,517</b>	<b>8,928,637</b>
			社会・地域貢献基金	4,259	15,162
			社会・地域貢献基金評価差額金	36	145
			その他有価証券評価差額金	△ 130,619	404,216
			繰延ヘッジ損益	△ 567	△ 5,942
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 131,186</b>	<b>398,274</b>
			少数株主持分	3,284	9,261
			<b>純資産の部合計</b>	<b>8,441,911</b>	<b>9,351,480</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>322,938,090</b>	<b>303,604,719</b>

## 2 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>9,486,886</b>	<b>8,951,367</b>
郵便事業収益	835,550	865,151
銀行事業収益	1,279,062	1,128,441
生命保険事業収益	7,314,801	6,912,007
その他経常収益	57,471	45,766
<b>経常費用</b>	<b>9,064,364</b>	<b>8,446,333</b>
業務費	7,752,284	7,157,799
人件費	1,165,321	1,173,633
減価償却費	100,203	106,685
その他経常費用	46,554	8,215
<b>社会・地域貢献基金運用収益</b>	<b>14</b>	<b>52</b>
社会・地域貢献基金運用収入	15	52
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
<b>経常利益</b>	<b>422,537</b>	<b>505,085</b>
<b>特別利益</b>	<b>95,466</b>	<b>9,410</b>
固定資産処分益	1,108	13
償却債権取立益	42	23
特別法上の準備金戻入額	86,310	7,989
価格変動準備金戻入額	86,310	7,989
その他の特別利益	8,005	1,384
<b>特別損失</b>	<b>5,428</b>	<b>5,905</b>
固定資産処分損	1,560	816
減損損失	2,567	3,513
その他の特別損失	1,300	1,575
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>156,506</b>	<b>160,456</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>356,067</b>	<b>348,134</b>
法人税、住民税及び事業税	144,297	181,894
法人税等調整額	△ 10,598	△ 26,445
<b>法人税等合計</b>	<b>133,699</b>	<b>155,448</b>
<b>少数株主損失</b>	<b>△ 117</b>	<b>△ 8,285</b>
<b>中間純利益</b>	<b>222,485</b>	<b>200,971</b>

### 3 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>株主資本</b>					
<b>資本金</b>					
前期末残高	3,500,000	3,500,000			
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000			
<b>資本剰余金</b>					
前期末残高	4,503,856	4,503,856			
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856			
<b>利益剰余金</b>					
前期末残高	347,695	751,066			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256			
中間純利益	222,485	200,971			
当中間期変動額合計	213,965	173,715			
当中間期末残高	561,661	924,781			
<b>株主資本合計</b>					
前期末残高	8,351,551	8,754,922			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256			
中間純利益	222,485	200,971			
当中間期変動額合計	213,965	173,715			
当中間期末残高	8,565,517	8,928,637			
<b>社会・地域貢献基金</b>					
前期末残高	4,259	15,162			
当中間期末残高	4,259	15,162			
<b>社会・地域貢献基金評価差額金</b>					
前期末残高	—	56			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	36	88			
当中間期変動額合計	36	88			
当中間期末残高	36	145			
<b>評価・換算差額等</b>					
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
前期末残高	△ 49,658	△ 11,954			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 80,960	416,170			
当中間期変動額合計	△ 80,960	416,170			
当中間期末残高	△ 130,619	404,216			
<b>繰延ヘッジ損益</b>					
前期末残高	—	△ 12,974			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 567	7,032			
当中間期変動額合計	△ 567	7,032			
当中間期末残高	△ 567	△ 5,942			
<b>評価・換算差額等合計</b>					
前期末残高	△ 49,658	△ 24,928			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 81,528	423,202			
当中間期変動額合計	△ 81,528	423,202			
当中間期末残高	△ 131,186	398,274			
<b>少数株主持分</b>					
前期末残高	5,280	959			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,996	8,301			
当中間期変動額合計	△ 1,996	8,301			
当中間期末残高	3,284	9,261			
<b>純資産合計</b>					
前期末残高	8,311,433	8,746,172			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256			
中間純利益	222,485	200,971			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 83,487	431,592			
当中間期変動額合計	130,477	605,308			
当中間期末残高	8,441,911	9,351,480			

## 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	348,134
減価償却費	106,685
減損損失	3,513
支払備金の増減額	△ 171,894
責任準備金の増減額	△ 2,132,687
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411
契約者配当準備金繰入額	160,456
のれん償却額	22
負のれん償却額	△ 808
持分法による投資損益(△は益)	△ 27
貸倒引当金の増減(△)	970
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,498
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	128
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 7,989
受取利息及び受取配当金	△ 807,227
支払利息	954
資金運用収益	△ 1,057,919
資金調達費用	237,925
有価証券関係損益(△)	1,553
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 27,094
為替差損益(△は益)	635
固定資産処分損益(△は益)	768
貸出金の純増(△)減	157,419
貯金の純増減(△)	△ 960,006
預託金の償還による収入	4,720,000
借入金の純増減(△)	△ 4,720,000
譲渡性預け金の純増(△)減	1,930,000
コールローン等の純増(△)減	△ 35,274
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,803,367
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,216,770
外国為替(資産)の純増(△)減	3,589
外国為替(負債)の純増減(△)	28
資金運用による収入	1,119,706
資金調達による支出	△ 212,720
その他	△ 322,251
小計	768,268
利息及び配当金の受取額	904,229
利息の支払額	△ 1,031
契約者配当金の支払額	△ 191,356
法人税等の支払額	△ 113,415
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,366,694</b>

	当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
コールローンの取得による支出	△ 15,385,048
コールローンの償還による収入	15,143,258
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減(△)	24,554
有価証券の取得による支出	△ 42,618,004
有価証券の売却による収入	4,667,486
有価証券の償還による収入	35,974,922
金銭の信託の増加による支出	△ 10,902
金銭の信託の減少による収入	65,836
貸付けによる支出	△ 1,317,803
貸付金の回収による収入	2,059,266
有形固定資産の取得による支出	△ 27,039
有形固定資産の売却による収入	322
無形固定資産の取得による支出	△ 58,596
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	5,844
その他	68,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,411,298</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入による収入	1,250
借入金の返済による支出	△ 18,951
少数株主からの払込による収入	121
配当金の支払額	△ 27,256
その他	△ 612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 45,448</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>190</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 89,861</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,398,062</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>6,308,200</b>

## 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 中間連結財務諸表の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
- 主要な会社名  
郵便事業株式会社  
郵便局株式会社  
株式会社ゆうちょ銀行  
株式会社かんぽ生命保険
- なお、JPエクスプレス株式会社は、第三者割当増資の全額を引き受けたことから、当中間連結会計期間より関連会社から異動し、連結子会社としております。
- また、株式会社ディーエムリーディングは、JPビズメール株式会社に吸収合併されたため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 5社
- 主要な会社名  
東京米油株式会社  
ニッテイ物流技術株式会社
- 非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- 主要な会社名  
株式会社ANA&JPエクスプレス  
SDPセンター株式会社
- なお、JPエクスプレス株式会社は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
- 主要な会社名  
東京米油株式会社  
ニッテイ物流技術株式会社
- 持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日 14社  
9月末日

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平

均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。なお、信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
テリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～65年  
その他：2年～75年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、

担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- ③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算出した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理
- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。  
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。  
数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会

計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

## (11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。
- ③ 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
(i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)  
(ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- ④ 社会・地域貢献基金は、日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金及び預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

## 2. 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「預託金」(前中間連結会計期間15,090,000百万円、当中間連結会計期間3,980,000百万円)は、重要性が低下したため当中間連結会計期間より「その他資産」に含めて表示しております。

### 3. 中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額(連結子会社の株式(及び出資額)を除く) 961百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,085,945百万円です。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	73,331,689百万円
有形固定資産	2,613百万円

担保資産に対応する債務

貯金	68,326,331百万円
債券貸借取引受入担保金	6,872,314百万円
借入金	106百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、有価証券1,986,033百万円を差し入れております。

5. 連結される子会社においては、料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の中間連結決算日における時価は、98百万円です。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 378,456百万円
7. 1株当たりの純資産額 62,281円46銭
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前連結会計年度末残高	2,760,430百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	191,356百万円
利息による増加等	11,411百万円
年金買増しによる減少	360百万円
契約者配当準備金繰入額	160,456百万円
当中間連結会計期間末現在高	2,740,581百万円

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額89,774,631百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,913,799百万円、価格変動準備金438,592百万円を積み立てております。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における保険子会社の今後の負担見積額は3,242百万円です。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の業務費として処理しております。

11. 中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

12. 「システムに係る役務提供契約」(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は以下のとおりです。

1年内	41,452百万円
1年超	69,927百万円

13. 偶発債務に関する事項

連結される子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したものです。その全部又は一部を解約した場合、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成21年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は161,199百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、連結される子会社の都合による解約であっても当該郵便局局舎を取り壊さない場合は、補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

### 4. 中間連結損益計算書関係

1. 1株当たり中間純利益金額 1,339円81銭
2. 「その他経常収益」には、負ののれんの償却808百万円、持分法による投資利益27百万円を含んでおります。
3. 「その他経常費用」には、のれんの償却22百万円を含んでおります。
4. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当中間連結会計期間において契約者配当準備金へ160,456百万円を繰り入れております。

### 5. 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	直前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月29日 取締役会	普通株式	27,256	181.71	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日



## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	7,620,000
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 1,370,000
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	58,200
現金及び現金同等物	6,308,200

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」は、社会・地域貢献基金資産に係るものです。

## 7. 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	151,192,816	155,084,354	3,891,537
地方債	7,446,831	7,666,154	219,322
社債	8,985,283	9,207,408	222,125
その他	5,710	7,387	1,676
合計	167,630,642	171,965,305	4,334,662

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	34,633,498	35,526,309	892,811
地方債	1,978,708	2,022,003	43,295
社債	2,003,554	2,032,633	29,078
合計	38,615,761	39,580,946	965,185

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	19,309	17,647	△1,662
債券	48,578,614	49,140,071	561,457
国債	39,894,273	40,271,965	377,691
地方債	1,222,287	1,253,842	31,555
社債	7,462,053	7,614,263	152,210
その他	3,658,587	3,672,021	13,434
合計	52,256,511	52,829,740	573,229

(注1)中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2)「その他」は主として外国証券であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	金額
子会社及び関連会社株式	961
その他有価証券	3,127,901
譲渡性預け金	2,612,800
コマーシャル・ペーパー	374,908
非上場株式	183
非上場外国証券	140,000
その他	10

## 8. 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,820,761	1,922,251	101,489

(注1)中間連結貸借対照表計上額は、株式については、中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2)社会・地域貢献基金資産における金銭の信託を含めて記載しております。

## 9. リスク管理債権

	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期末 (平成21年9月30日)
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6 自己資本充実の状況等について

### 定量的な開示事項

1. 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、  
 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成  
 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成20年9月末	平成21年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
	利益剰余金	509,056	830,122
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	△ 79,541	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	3,284	9,261
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	△ 392	△ 20
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	[基本的項目]計(A)	8,436,263	8,843,219
うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	956	2,175
	負債性資本調達手段等	—	—
	[補完的項目]計(B)	956	2,175
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	[準補完的項目]計(C)	—	—
控除項目	[控除項目]計(D)(注4)	1,000,193	1,000,169
自己資本額	自己資本額(A+B+C-D)(E)	7,437,027	7,845,225
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	6,570,228	7,045,089
	オフ・バランス取引等項目	539,688	44,448
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,158,844	4,049,552
	[リスク・アセット等]計(F)	11,268,760	11,139,091
連結自己資本比率(国内基準)(E/F)×100(%)		65.99%	70.42%
Tier1比率(A/F)×100(%)		74.86%	79.38%

(注1) 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしその自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしています。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

## 3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	50	347
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	527	1,442
7 国際開発銀行向け	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	—	778
9 我が国の政府関係機関向け	19,017	18,762
10 地方三公社向け	0	0
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,309	29,740
12 法人等向け	45,793	62,114
13 中小企業等向け及び個人向け	6	6
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	—	—
16 三月以上延滞等	92	83
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	0	0
19 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20 出資等	18,921	51,101
21 上記以外	123,295	115,768
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	793	1,656
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計	262,809	281,803

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額  
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	9	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付 資産売却等(控除前) 控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	21,538	1,333
11 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	36 8 27 — — — — — —	444 281 157 — — — — 5 —
12 長期決済期間取引	3	—
13 未決済取引	—	—
14 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	21,587	1,777

(注) 所要自己資本の額=信用リスク・アセット額×4%

## (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
基礎的手法	166,353	161,982
合 計	166,353	161,982

(注) 所要自己資本の額=オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%

## (4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末	平成21年9月末
連結自己資本比率	65.99%	70.42%
連結基本的項目比率	74.86%	79.38%
連結総所要自己資本額	450,750	445,563
信用リスク・アセットの額×4%	284,396	283,581
資産(オン・バランス)項目の額×4%	262,809	281,803
オフ・バランス取引等項目の額×4%	21,587	1,777
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%	166,353	161,982

## 4. 信用リスク

## (1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分		平成20年9月末				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	21,323,626	163,737,714	—	43,715	185,105,056
	金融機関向け	113,023,751	4,060,926	3,524	39,783	117,127,986
	法人等向け	163,206	5,002,921	—	284,170	5,450,298
	中小企業等・個人向け	—	—	—	301	301
	その他(上記以外)	3,231,590	192,932	—	3,159,423	6,583,946
	国 内 計	137,742,174	172,994,495	3,524	3,527,395	314,267,590
国 外 計		—	—	—	—	—
合 計		137,742,174	172,994,495	3,524	3,527,395	314,267,590

(単位:百万円)

区 分		平成21年9月末				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	10,682,611	164,272,280	—	44,513	174,999,405
	金融機関向け	82,950,720	6,137,610	34,206	20,492	89,143,030
	法人等向け	400,365	6,061,637	—	286,357	6,748,360
	中小企業等・個人向け	—	—	—	320	320
	その他(上記以外)	3,515,746	571,012	338	3,403,687	7,490,784
	国 内 計	97,549,444	177,042,540	34,545	3,755,371	278,381,902
国 外 計		—	—	—	—	—
合 計		97,549,444	177,042,540	34,545	3,755,371	278,381,902

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフ・バランス資産等にて構成されています。

(注4) 「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注5) 「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行及び国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関にて構成されています。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注9) 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱としています。また、「その他(上記以外)」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成21年9月末 2兆8,653億円(平成20年9月末 2兆9,150億円)含まれております。

## (2) 信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	122,093,066	40,087,974	77	297,755	162,478,874
1年超3年以下	4,036,732	46,089,151	250	—	50,126,133
3年超5年以下	301,947	35,254,756	—	—	35,556,703
5年超7年以下	358,392	20,028,308	—	—	20,386,700
7年超10年以下	1,774,967	28,393,357	3,196	—	30,171,522
10年超	4,294,123	3,140,947	—	—	7,435,071
期間の定めのないもの	4,882,944	—	—	3,229,640	8,112,584
合 計	137,742,174	172,994,495	3,524	3,527,395	314,267,590

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	84,395,597	40,056,094	143	319,704	124,771,540
1年超3年以下	640,621	51,585,958	3,032	31	52,229,643
3年超5年以下	471,144	30,255,155	9,817	28	30,736,146
5年超7年以下	328,591	24,294,134	3,239	—	24,625,965
7年超10年以下	2,291,169	27,222,549	8,799	1,568	29,524,087
10年超	3,330,566	3,628,647	9,513	—	6,968,727
期間の定めのないもの	6,091,753	—	—	3,434,037	9,525,790
合 計	97,549,444	177,042,540	34,545	3,755,371	278,381,902

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注2)「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注3)「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注4)「期間の定めのないもの」の区分における「その他」には、固定資産残高が平成21年9月末 2兆8,653億円(平成20年9月末 2兆9,150億円)含まれております。

## (3) 三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末					平成21年9月末				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	8	8	—	—	—	0
	中小企業等・個人向け	—	—	—	80	80	—	—	—	97
	その他(上記以外)	—	—	—	2,784	2,784	—	—	—	3,288
	国 内 計	—	—	—	2,873	2,873	—	—	—	3,386
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	2,873	2,873	—	—	—	3,386	3,386

(注1)「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しています。

(注2)「貸出金・預け金等」は、貸出金・預け金・コールローン・デリバティブ以外のオフバランス資産等にて構成されています。

(注3)「債券」は、国債・地方債・社債等にて構成されています。

(注4)「デリバティブ」は、金利スワップ・為替予約等にて構成されています。

(注5)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行、地方公共団体等にて構成されています。

(注6)「金融機関」は、国際開発銀行及び国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関にて構成されています。

(注7)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社、法人等にて構成されています。

(注8)信用リスク・アセットを算出するに当たって全体の影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「法人等向け」及び「その他(上記以外)」の区分における「その他」扱いとしています。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

期末残高	(単位:百万円)		期中増減	(単位:百万円)	
	平成20年9月末	平成21年9月末		平成20年度中間期	平成21年度中間期
一般貸倒引当金	34	153	一般貸倒引当金	26	40
個別貸倒引当金	—	—	個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 貸出金等にかかる貸倒引当金のみ記載しております。  
(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

区 分	平成20年9月末		平成21年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	185,808,895	106,066,736	175,936,682	85,080,100
10%	—	7,401,570	—	5,210,572
20%	10,328,124	30	6,433,862	34
35%	—	—	—	—
50%	745,883	2,214	959,524	3,057
75%	—	220	—	223
100%	94,429	3,818,671	310,177	4,447,301
150%	152	658	37	329
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	196,977,487	117,290,103	183,640,284	94,741,618

(注1) 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っております。  
(注2) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、従来、エクスポージャー全額を信用リスク削減手法適用前のリスク・ウェイト区分に計上していましたが、平成21年3月末より、信用リスク削減手法を適用した部分については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上する方法に変更しております。なお、平成20年9月末についても変更後の方法で計上しております。

5. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末		平成21年9月末	
	エクスポージャー額	構成比率	エクスポージャー額	構成比率
適格金融資産担保(注1)	101,044,201	95.86%	78,089,308	92.28%
保証(注2)	4,355,475	4.13%	6,529,770	7.71%
合 計	105,399,677	100.00%	84,619,079	100.00%

(注1) 適格金融資産担保として、株式会社ゆうちょ銀行が利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券です。  
(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び法人等です。  
(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。なお、平成20年9月末についても同様の方法に変更しています。

6. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位:百万円)

項 目	平成20年9月末			平成21年9月末		
	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	586	2,860	3,446	3,665	14,182	17,848
通貨関連取引						
先物為替予約等	4	73	77	2,116	14,580	16,696
長期決済期間取引	426	—	426	—	—	—
合 計	1,017	2,933	3,951	5,781	28,763	34,545

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。  
(注2) 担保による信用リスク削減手法を適用したものと及び、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。  
(注3) グロスの再構築コストは、0を下回らないものに限っております。  
(注4) 連結自己資本比率告示第57条第1項に基づき、派生商品取引のうち、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は対象外としております。  
(注5) 長期決済期間取引は、5営業日を超える決済期間の有価証券の受渡により発生したものです。  
(注6) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

## 7. 証券化エクスポージャー

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

## (1) 原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年9月末	平成21年9月末
住宅ローン	28,025	109,246
オートローン	9,941	10,947
リース	14,187	24,747
ショッピング	16,340	12,155
法人等	61,379	71,670
その他	—	14,175
合計	129,875	242,942

## (2) リスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年9月末		平成21年9月末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%未満	61,379	245	71,670	286
20%	68,495	547	171,272	1,370
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	129,875	793	242,942	1,656

(注1) 所要自己資本額=信用リスク・アセット額×4%

(注2) 連結自己資本比率告示第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(注3) 連結自己資本比率告示第225条の適用により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

## (1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	15,803	15,803	143,083	143,083
合計	15,803	15,803	143,083	143,083

(注) 金銭の信託において運用されている株式については含んでおりません。

## (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

## (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	709

(注) 時価のある株式等について記載しています。

## (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しています。

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 11. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:億円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
経済価値低下額	21,526	18,991

(注) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

### 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ

#### 1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
流動資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			流動負債		
現金及び預金	12,949	33,834	未払金	26,412	11,765
未収入金	112,361	143,861	未払法人税等	87,380	113,682
有価証券	10,400	16,900	未払消費税等	634	1,005
たな卸資産	459	2,032	未払費用	1,068	3,469
短期貸付金	140	420	賞与引当金	2,416	2,504
前払費用	1,906	628	その他	615	663
その他	14	329	流動負債合計	118,527	133,090
貸倒引当金	△ 29	△ 16	固定負債		
流動資産合計	138,202	197,989	退職給付引当金	1,281,393	1,206,927
固定資産(社会・地域貢献基金資産を除く。)			役員退職慰労引当金	55	77
有形固定資産			公務災害補償引当金	28,156	27,041
建物(純額)	44,365	41,915	繰延税金負債	1,758	6,268
工具器具備品(純額)	41,118	34,856	その他	1,084	1,276
土地	94,459	93,685	固定負債合計	1,312,448	1,241,593
その他(純額)	1,513	1,505	負債合計	1,430,975	1,374,683
有形固定資産合計	181,456	171,963	〈純資産の部〉		
無形固定資産	28,135	27,076	株主資本		
投資その他の資産			資本金	3,500,000	3,500,000
関係会社株式	9,194,774	9,194,774	資本剰余金		
長期前払費用	107	182	資本準備金	4,503,856	4,503,856
破産更生債権等	66	89	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
その他	78	151	利益剰余金		
貸倒引当金	△ 66	△ 89	その他利益剰余金		
投資その他の資産合計	9,194,959	9,195,108	繰越利益剰余金	107,961	213,749
固定資産合計	9,404,551	9,394,148	利益剰余金合計	107,961	213,749
社会・地域貢献基金資産			株主資本合計	8,111,818	8,217,605
金銭の信託	4,336	15,459	社会・地域貢献基金	4,259	15,162
社会・地域貢献基金資産合計	4,336	15,459	社会・地域貢献基金評価差額金	36	145
資産合計	9,547,090	9,607,596	純資産合計	8,116,114	8,232,913
			負債純資産合計	9,547,090	9,607,596



## 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>営業収益</b>		
関係会社受入手数料	9,847	8,245
関係会社受取配当金	41,341	84,543
受託業務収益	41,627	42,698
貯金旧勘定交付金	48,866	36,504
医業収益	11,518	11,589
宿泊事業収益	18,043	17,572
<b>営業収益合計</b>	<b>171,245</b>	<b>201,152</b>
<b>営業費用</b>		
受託業務費用	39,717	34,826
医業費用	13,973	14,535
宿泊事業費用	20,678	19,111
管理費	20,528	18,045
<b>営業費用合計</b>	<b>94,897</b>	<b>86,518</b>
<b>営業利益</b>	<b>76,348</b>	<b>114,633</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	—
有価証券利息	1	—
受取賃貸料	1,546	1,571
その他	319	448
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,891</b>	<b>2,019</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81	10
賃貸費用	478	445
その他	116	109
<b>営業外費用合計</b>	<b>676</b>	<b>565</b>
<b>社会・地域貢献基金運用収益</b>		
社会・地域貢献基金運用収入	15	52
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
<b>社会・地域貢献基金運用収益合計</b>	<b>14</b>	<b>52</b>
<b>経常利益</b>	<b>77,579</b>	<b>116,139</b>
<b>特別利益</b>		
退職共済年金負担金戻入益	3,922	—
損害賠償損失引当金戻入益	—	255
その他	—	12
<b>特別利益合計</b>	<b>3,922</b>	<b>268</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	413	28
減損損失	2,347	2,879
その他	1	248
<b>特別損失合計</b>	<b>2,763</b>	<b>3,156</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>78,738</b>	<b>113,251</b>
法人税、住民税及び事業税	691	284
<b>法人税等合計</b>	<b>691</b>	<b>284</b>
<b>中間純利益</b>	<b>78,046</b>	<b>112,967</b>

### 3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,503,856	4,503,856
当中間期末残高	4,503,856	4,503,856
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	38,435	128,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
中間純利益	78,046	112,967
当中間期変動額合計	69,526	85,710
当中間期末残高	107,961	213,749
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,042,291	8,131,895
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
中間純利益	78,046	112,967
当中間期変動額合計	69,526	85,710
当中間期末残高	8,111,818	8,217,605
<b>社会・地域貢献基金</b>		
前期末残高	4,259	15,162
当中間期末残高	4,259	15,162
<b>社会・地域貢献基金評価差額金</b>		
前期末残高	—	56
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	88
当中間期変動額合計	36	88
当中間期末残高	36	145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,046,551	8,147,114
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,520	△ 27,256
中間純利益	78,046	112,967
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	88
当中間期変動額合計	69,563	85,798
当中間期末残高	8,116,114	8,232,913

## 4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものうち、株式については当中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同様の方法によっております。

なお、社会・地域貢献基金資産に係る評価差額金については、日本郵政株式会社法施行規則第12条第4項により、純資産の部に「社会・地域貢献基金評価差額金」を設けて記載しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物:2年~50年

その他:2年~60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資

源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 社会・地域貢献基金

日本郵政株式会社法第13条により積立が規定されているものであります。

当中間貸借対照表に計上されている同基金は、前事業年度までに積み立てられたものであります。

## 表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当中間会計期間12百万円)及び「有価証券利息」(当中間会計期間4百万円)は、重要性が低下したため当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。

# 4. 郵便局株式会社中間単体財務データ

## 1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,910,207	1,947,743	営業未払金	4,459	6,610
営業未収入金	124,941	112,932	未払金	63,623	67,740
有価証券	18,000	17,300	郵便窓口業務等未決済金	14,399	12,282
仕掛不動産	558	1,579	銀行代理業務未決済金	36,950	20,443
商品	16	26	未払法人税等	8,559	11,199
貯蔵品	951	1,074	未払消費税等	9,212	7,971
未収金	4,452	5,302	預り金	4,518	4,445
生命保険代理業務未決済金	54,399	39,588	郵便局資金預り金	1,570,000	1,550,000
その他	43,550	29,594	賞与引当金	58,521	58,425
貸倒引当金	△ 42	△ 29	店舗建替等損失引当金	—	1,927
			その他	33,312	24,383
流動資産合計	2,157,035	2,155,112	流動負債合計	1,803,557	1,765,432
固定資産			固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金	1,180,619	1,182,193
建物(純額)	371,670	353,533	役員退職慰労引当金	48	91
土地	616,795	615,300	店舗建替等損失引当金	—	2,531
その他(純額)	51,124	48,410	その他	7,965	16,500
有形固定資産合計	1,039,590	1,017,244	固定負債合計	1,188,633	1,201,316
無形固定資産	4,381	21,286	<b>負債合計</b>	<b>2,992,191</b>	<b>2,966,749</b>
投資その他の資産			<b>〈純資産の部〉</b>		
投資有価証券	14,420	14,481	株主資本		
関係会社株式	200	200	資本金	100,000	100,000
その他	1,733	3,222	資本剰余金		
貸倒引当金	△ 735	△ 1,286	資本準備金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	15,618	16,618	資本剰余金合計	100,000	100,000
固定資産合計	1,059,590	1,055,149	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	24,435	43,512
			利益剰余金合計	24,435	43,512
			株主資本合計	224,435	243,512
<b>資産合計</b>	<b>3,216,626</b>	<b>3,210,261</b>	<b>純資産合計</b>	<b>224,435</b>	<b>243,512</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>3,216,626</b>	<b>3,210,261</b>

## 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>営業収益</b>		
郵便窓口業務等手数料	99,663	95,888
銀行代理業務手数料	315,572	325,065
生命保険代理業務手数料	209,981	201,198
その他手数料収入等	9,933	7,442
<b>営業収益合計</b>	<b>635,150</b>	<b>629,594</b>
営業原価	552,770	542,450
<b>営業総利益</b>	<b>82,379</b>	<b>87,144</b>
販売費及び一般管理費	53,138	56,062
<b>営業利益</b>	<b>29,241</b>	<b>31,081</b>
営業外収益	16,363	14,773
営業外費用	7,573	9,340
<b>経常利益</b>	<b>38,031</b>	<b>36,515</b>
特別利益	1,341	175
特別損失	1,264	1,640
<b>税引前中間純利益</b>	<b>38,107</b>	<b>35,049</b>
法人税、住民税及び事業税	17,180	25,678
<b>中間純利益</b>	<b>20,926</b>	<b>9,371</b>

### 3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,678	44,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 10,211
中間純利益	20,926	9,371
当中間期変動額合計	19,757	△ 839
当中間期末残高	24,435	43,512
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	204,678	244,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 10,211
中間純利益	20,926	9,371
当中間期変動額合計	19,757	△ 839
当中間期末残高	224,435	243,512

## 4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛不動産  
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) その他のたな卸資産  
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、付属設備を除く建物については定額法)  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。  
建物 2年～50年  
動産 2年～60年
- (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
- (5) 店舗建替等損失引当金  
不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

# 5. 郵便事業株式会社中間単体財務データ

## 1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	228,969	280,873	営業未払金	62,705	49,072
営業未収金	127,722	120,043	未払法人税等	3,260	2,924
有価証券	70,000	20,000	預り金	334,775	304,067
商品	2,236	3,430	賞与引当金	56,134	56,125
貯蔵品	2,317	3,799	その他	126,373	128,785
その他	35,693	20,086	流動負債合計	583,249	540,975
貸倒引当金	△ 860	△ 152	固定負債		
流動資産合計	466,078	448,080	退職給付引当金	1,086,740	1,078,129
固定資産			その他	3,800	6,208
有形固定資産			固定負債合計	1,090,541	1,084,337
建物(純額)	683,644	643,985	<b>負債合計</b>	<b>1,673,790</b>	<b>1,625,313</b>
土地	634,082	633,958	<b>〈純資産の部〉</b>		
その他(純額)	65,101	55,470	株主資本		
有形固定資産合計	1,382,828	1,333,414	資本金	100,000	100,000
無形固定資産	17,361	23,486	資本剰余金		
投資その他の資産			資本準備金	100,000	100,000
関係会社株式	38,799	71,499	資本剰余金合計	100,000	100,000
その他	3,424	5,781	利益剰余金		
貸倒引当金	△ 1,550	△ 1,788	その他利益剰余金	33,152	55,161
投資その他の資産合計	40,674	75,492	繰越利益剰余金	33,152	55,161
固定資産合計	1,440,863	1,432,393	利益剰余金合計	33,152	55,161
<b>資産合計</b>	<b>1,906,942</b>	<b>1,880,474</b>	株主資本合計	233,152	255,161
			<b>純資産合計</b>	<b>233,152</b>	<b>255,161</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>1,906,942</b>	<b>1,880,474</b>



## 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
営業収益	845,771	821,880
営業原価	828,217	802,709
<b>営業総利益</b>	<b>17,554</b>	<b>19,171</b>
販売費及び一般管理費	47,376	46,115
<b>営業損失(△)</b>	<b>△ 29,821</b>	<b>△ 26,944</b>
営業外収益	13,108	11,233
営業外費用	3,782	4,046
<b>経常損失(△)</b>	<b>△ 20,496</b>	<b>△ 19,757</b>
特別利益	224	836
特別損失	351	623
<b>税引前中間純損失(△)</b>	<b>△ 20,623</b>	<b>△ 19,543</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 1,659	△ 230
<b>中間純損失(△)</b>	<b>△ 18,963</b>	<b>△ 19,313</b>

### 3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	69,487	81,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 17,371	△ 7,453
中間純損失(△)	△ 18,963	△ 19,313
当中間期変動額合計	△ 36,335	△ 26,766
当中間期末残高	33,152	55,161
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	269,487	281,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 17,371	△ 7,453
中間純損失(△)	△ 18,963	△ 19,313
当中間期変動額合計	△ 36,335	△ 26,766
当中間期末残高	233,152	255,161

## 4 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

### 6. その他

#### 営業収益の季節的変動

当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウエイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## 6. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の銀行法第19条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

### 1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
現金預け金	5,532,808	4,101,079	貯金	178,561,352	176,444,373
コールローン	1,967,429	47,226	債券貸借取引受入担保金	6,465,529	6,021,541
買現先勘定	1,239,373	—	借入金	15,090,000	3,980,000
債券貸借取引支払保証金	6,564,472	3,529,153	外国為替	154	131
買入金銭債権	33,397	106,183	その他負債	1,441,482	1,507,749
商品有価証券	167	207	未払法人税等	37,675	36,014
金銭の信託	453,590	1,423,426	その他の負債	1,403,807	1,471,735
有価証券	172,662,609	177,817,476	賞与引当金	6,521	6,995
貸出金	3,766,340	3,873,930	退職給付引当金	128,688	128,831
外国為替	8,688	6,282	役員退職慰労引当金	91	187
その他資産	17,163,678	5,762,960	繰延税金負債	—	112,039
有形固定資産	179,154	154,801	<b>負債の部合計</b>	<b>201,693,820</b>	<b>188,201,850</b>
無形固定資産	23,368	30,349	<b>〈純資産の部〉</b>		
繰延税金資産	149,941	—	資本金	3,500,000	3,500,000
貸倒引当金	△ 1,026	△ 1,249	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	333,930	513,967
			その他利益剰余金	333,930	513,967
			繰越利益剰余金	333,930	513,967
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,130,216</b>	<b>8,310,253</b>
			その他有価証券評価差額金	△ 79,475	345,668
			繰延ヘッジ損益	△ 567	△ 5,942
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 80,043</b>	<b>339,725</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>8,050,173</b>	<b>8,649,979</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>209,743,994</b>	<b>196,851,829</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>209,743,994</b>	<b>196,851,829</b>

## 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>1,280,360</b>	<b>1,129,621</b>
資金運用収益	1,189,676	1,057,922
(うち 貸出金利息)	22,393	24,075
(うち 有価証券利息配当金)	970,624	968,534
役務取引等収益	58,978	54,921
その他業務収益	23,063	604
その他経常収益	8,642	16,172
<b>経常費用</b>	<b>1,028,360</b>	<b>864,773</b>
資金調達費用	360,999	237,925
(うち 貯金利息)	193,096	172,873
役務取引等費用	10,710	11,791
その他業務費用	7,461	70
営業経費	612,323	614,323
その他経常費用	36,865	662
<b>経常利益</b>	<b>252,000</b>	<b>264,847</b>
特別利益	515	10
特別損失	773	207
<b>税引前中間純利益</b>	<b>251,741</b>	<b>264,650</b>
法人税、住民税及び事業税	113,567	106,752
法人税等調整額	△ 11,978	△ 229
<b>法人税等合計</b>	<b>101,588</b>	<b>106,522</b>
<b>中間純利益</b>	<b>150,153</b>	<b>158,127</b>

### 3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>株主資本</b>			<b>評価・換算差額等</b>		
<b>資本金</b>			<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,500,000	3,500,000	前期末残高	73,992	△ 16,877
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	当中間期変動額		
<b>資本剰余金</b>			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 153,468	362,545
<b>資本準備金</b>			当中間期変動額合計	△ 153,468	362,545
前期末残高	4,296,285	4,296,285	当中間期末残高	△ 79,475	345,668
当中間期末残高	4,296,285	4,296,285	<b>繰延ヘッジ損益</b>		
<b>利益剰余金</b>			前期末残高	—	△ 12,974
<b>その他利益剰余金</b>			当中間期変動額		
<b>繰越利益剰余金</b>			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 567	7,032
前期末残高	206,577	413,140	当中間期変動額合計	△ 567	7,032
当中間期変動額			当中間期末残高	△ 567	△ 5,942
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300	<b>評価・換算差額等合計</b>		
中間純利益	150,153	158,127	前期末残高	73,992	△ 29,851
当中間期変動額合計	127,353	100,827	当中間期変動額		
当中間期末残高	333,930	513,967	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 154,036	369,577
<b>株主資本合計</b>			当中間期変動額合計	△ 154,036	369,577
前期末残高	8,002,862	8,209,426	当中間期末残高	△ 80,043	339,725
当中間期変動額			<b>純資産合計</b>		
剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300	前期末残高	8,076,855	8,179,574
中間純利益	150,153	158,127	当中間期変動額		
当中間期変動額合計	127,353	100,827	剰余金の配当	△ 22,800	△ 57,300
当中間期末残高	8,130,216	8,310,253	中間純利益	150,153	158,127
			株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 154,036	369,577
			当中間期変動額合計	△ 26,682	470,404
			当中間期末残高	8,050,173	8,649,979

## 4 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	264,650
減価償却費	22,513
減損損失	15
貸倒引当金の増減(△)	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	46
資金運用収益	△ 1,057,922
資金調達費用	237,925
有価証券関係損益(△)	△ 510
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 12,073
為替差損益(△は益)	△ 330
固定資産処分損益(△は益)	192
貸出金の純増(△)減	157,419
貯金の純増減(△)	△ 1,035,467
預託金の償還による収入	4,720,000
借入金の純増減(△)	△ 4,720,000
譲渡性預け金の純増(△)減	1,930,000
コールローン等の純増(△)減	△ 35,274
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,803,367
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,216,770
外国為替(資産)の純増(△)減	3,589
外国為替(負債)の純増減(△)	28
資金運用による収入	1,119,710
資金調達による支出	△ 212,720
その他	△ 7,777
小計	3,789,277
法人税等の支払額	△ 93,309
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,695,967</b>

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 36,761,935
有価証券の売却による収入	3,751,120
有価証券の償還による収入	29,357,393
金銭の信託の減少による収入	65,796
有形固定資産の取得による支出	△ 4,729
有形固定資産の売却による収入	65
無形固定資産の取得による支出	△ 14,495
その他	△ 110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,606,894</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△ 57,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 57,300</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>190</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>31,963</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,699,116</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>2,731,079</b>

## 5 重要な会計方針

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. テリバティブ取引の評価基準及び評価方法

テリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~75年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 9. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

## 3. 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間期において、区分掲記しておりました「預託金」(前中間期末15,090,000百万円、当中間期末3,980,000百万円)は、重要性が低下したため当中間期より「その他資産」に含めて表示しております。



## 6 注記事項

### 1. 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 900百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは3,548,317百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	72,514,949百万円
担保資産に対応する債務	
貯金	68,326,331百万円
債券貸借取引受入担保金	6,021,541百万円

 上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保として、有価証券1,984,235百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は967百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、21,000百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,000百万円あります。
 

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 84,438百万円

7. 1株当たりの純資産額 57,666円52銭

8. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は以下のとおりであります。

1年内	41,452百万円
1年超	69,927百万円

9. 「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

### 2. 中間損益計算書関係

1. 1株当たり中間純利益金額 1,054円18銭

2. 「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

### 3. 中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日取締役会	普通株式	57,300	382	平成21年3月31日	平成21年5月21日

### 4. 中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	4,101,079
譲渡性預け金	△ 1,370,000
現金及び現金同等物	2,731,079

### 5. 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	120,907,101	123,840,157	2,933,055
地方債	4,564,670	4,675,147	110,476
社債	5,830,526	5,957,579	127,052
その他	5,710	7,387	1,676
合計	131,308,009	134,480,271	3,172,261

(注)時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)  
該当ありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	42,851,040	43,343,689	492,649
国債	36,663,662	37,034,083	370,420
地方債	1,209,676	1,241,115	31,438
社債	4,977,700	5,068,490	90,790
その他	2,864,594	2,896,152	31,557
合計	45,715,634	46,239,841	524,206

(注1) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) 「その他」は主として外国証券であります。

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	金額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 関連法人等株式	900
その他有価証券 譲渡性預け金	1,370,000
短期社債	374,908

## 6. 金銭の信託関係

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,364,825	1,423,426	58,601

(注1) 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、1,625百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

## 7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	508
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,420
減価償却費損金算入限度超過額	18,096
未払貯金利息	27,374
金銭の信託評価損	10,378
その他	19,819
繰延税金資産合計	128,597
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 237,139
その他	△ 3,497
繰延税金負債合計	△ 240,637
繰延税金負債の純額	△ 112,039

## 8. 持分法損益等

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	817百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	26百万円

# 7. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の保険業法第110条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

## 1 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	科 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
<b>〈資産の部〉</b>			<b>〈負債の部〉</b>		
現金及び預貯金	1,774,767	2,222,988	保険契約準備金	106,122,088	100,402,817
現金	6,333	4,826	支払備金	998,976	993,701
預貯金	1,768,433	2,218,161	責任準備金	102,285,045	96,668,534
コールローン	1,492,869	702,048	契約者配当準備金	2,838,066	2,740,581
債券貸借取引支払保証金	1,276,767	538,859	再保険借	104	147
買入金銭債権	2,136	8,091	その他負債	2,703,072	1,928,502
金銭の信託	573,236	483,364	債券貸借取引受入担保金	1,438,244	850,772
有価証券	85,462,455	81,627,719	未払法人税等	2,250	7,975
国債	71,065,228	68,142,366	未払金	765,913	769,783
地方債	4,072,198	4,873,591	未払費用	10,031	15,273
社債	9,214,669	7,703,984	前受収益	3	2
外国証券	1,110,358	907,777	預り金	11,569	13,071
貸付金	19,022,352	17,596,936	機構預り金	415,670	244,152
保険約款貸付	81	1,167	金融派生商品	—	38
一般貸付	95,834	296,494	仮受金	56,963	27,105
機構貸付	18,926,436	17,299,274	その他の負債	2,425	327
有形固定資産	118,593	107,160	退職給付引当金	54,361	55,387
土地	40,726	40,726	役員退職慰労引当金	40	84
建物	36,319	35,952	価格変動準備金	472,691	438,592
建設仮勘定	47	29	<b>負債の部合計</b>	<b>109,352,358</b>	<b>102,825,533</b>
その他の有形固定資産	41,500	30,452	<b>〈純資産の部〉</b>		
無形固定資産	50,551	79,776	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	50,535	79,760	資本剰余金	500,044	500,044
その他の無形固定資産	15	15	資本準備金	405,044	405,044
代理店貸	116,405	132,309	その他資本剰余金	95,000	95,000
その他資産	272,028	310,257	利益剰余金	52,619	94,690
未収金	16,646	61,689	利益準備金	—	1,915
前払費用	192	1,038	その他利益剰余金	52,619	92,774
未収収益	248,005	241,306	繰越利益剰余金	52,619	92,774
預託金	485	1,205	<b>株主資本合計</b>	<b>1,052,663</b>	<b>1,094,734</b>
仮払金	5,443	2,624	その他有価証券評価差額金	△ 51,645	59,534
その他の資産	1,254	2,392	評価・換算差額等合計	△ 51,645	59,534
繰延税金資産	191,865	171,078	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,001,018</b>	<b>1,154,269</b>
貸倒引当金	△ 652	△ 788	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>110,353,376</b>	<b>103,979,802</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>110,353,376</b>	<b>103,979,802</b>			

## 2 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>7,315,107</b>	<b>6,912,469</b>
保険料等収入	3,978,227	3,783,433
保険料	3,978,227	3,783,433
資産運用収益	885,198	823,329
利息及び配当金等収入	830,897	806,245
預貯金利息	2,821	798
有価証券利息・配当金	550,889	562,507
貸付金利息	618	2,545
機構貸付金利息	270,003	239,307
その他利息配当金	6,564	1,086
金銭の信託運用益	—	15,020
有価証券売却益	52,991	1,451
有価証券償還益	19	21
為替差益	1,068	—
その他運用収益	221	589
その他経常収益	2,451,682	2,305,707
支払備金戻入額	—	171,894
責任準備金戻入額	2,450,317	2,132,687
その他の経常収益	1,365	1,125
<b>経常費用</b>	<b>7,208,799</b>	<b>6,700,223</b>
保険金等支払金	6,623,619	6,372,604
保険金	6,592,387	6,322,187
年金	5,035	15,421
給付金	115	2,471
解約返戻金	3,253	12,038
その他返戻金	22,828	20,484
責任準備金等繰入額	123,958	11,411
支払備金繰入額	110,803	—
契約者配当金積立利息繰入額	13,155	11,411
資産運用費用	164,373	5,323
支払利息	3,942	800
金銭の信託運用損	109,023	—
有価証券売却損	51,180	3,340
有価証券償還損	39	62
金融派生商品費用	—	38
為替差損	—	928
貸倒引当金繰入額	4	5
その他運用費用	183	146
事業費	267,839	270,663
その他経常費用	29,007	40,220
税金	18,356	18,687
減価償却費	8,350	19,880
退職給付引当金繰入額	1,440	1,386
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
その他の経常費用	838	244
<b>経常利益</b>	<b>106,308</b>	<b>212,246</b>
<b>特別利益</b>	<b>89,338</b>	<b>8,001</b>
価格変動準備金戻入額	86,310	7,989
その他特別利益	3,028	11
<b>特別損失</b>	<b>11</b>	<b>25</b>
固定資産等处分損	11	25
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>156,506</b>	<b>160,456</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>39,128</b>	<b>59,765</b>
法人税及び住民税	12,910	46,943
法人税等調整額	1,456	△ 25,273
<b>法人税等合計</b>	<b>14,367</b>	<b>21,670</b>
<b>中間純利益</b>	<b>24,761</b>	<b>38,095</b>

### 3 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当中間期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	500,044	405,044
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
当中間期変動額合計	△ 95,000	—
当中間期末残高	405,044	405,044
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	95,000
当中間期変動額		
その他資本剰余金の積立	95,000	—
当中間期変動額合計	95,000	—
当中間期末残高	95,000	95,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	500,044	500,044
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	500,044	500,044
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	1,915
当中間期変動額合計	—	1,915
当中間期末残高	—	1,915
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,858	66,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 11,494
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	26,600
当中間期末残高	52,619	92,774

	前中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,858	66,174
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 9,579
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	28,516
当中間期末残高	52,619	94,690
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,027,902	1,066,218
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
剰余金の配当	—	△ 9,579
中間純利益	24,761	38,095
当中間期変動額合計	24,761	28,516
当中間期末残高	1,052,663	1,094,734
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 123,651	6,537
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	72,006	52,997
当中間期変動額合計	72,006	52,997
当中間期末残高	△ 51,645	59,534
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	904,250	1,072,756
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△ 95,000	—
その他資本剰余金の積立	95,000	—
剰余金の配当	—	△ 9,579
中間純利益	24,761	38,095
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	72,006	52,997
当中間期変動額合計	96,767	81,513
当中間期末残高	1,001,018	1,154,269

## 4 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	59,765
減価償却費	19,880
支払備金の増減額(△は減少)	△ 171,894
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,132,687
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411
契約者配当準備金繰入額	160,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 7,989
利息及び配当金等収入	△ 806,245
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	△ 15,020
有価証券関係損益(△は益)	1,929
支払利息	800
金融派生商品損益(△は益)	38
為替差損益(△は益)	928
有形固定資産関係損益(△は益)	22
代理店貸の純増減額(△は増加)	△ 36,168
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 5,356
再保険借の純増減額(△は減少)	△ 90
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 77,712
その他	△ 737
小計	△ 2,996,896
利息及び配当金等の受取額	903,050
利息の支払額	△ 858
契約者配当金の支払額	△ 191,356
法人税等の支払額	△ 6,477
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,292,538</b>

	当中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
コールローンの取得による支出	△ 15,385,048
コールローンの償還による収入	15,143,258
買入金銭債権の取得による支出	△ 3,500
有価証券の取得による支出	△ 5,856,020
有価証券の売却・償還による収入	7,531,938
貸付けによる支出	△ 1,317,321
貸付金の回収による収入	2,062,193
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額(△は減少)	24,554
その他	68,579
資産運用活動計	2,268,634
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 23,903
有形固定資産の取得による支出	△ 2,760
無形固定資産の取得による支出	△ 19,982
その他	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,245,895</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△ 9,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,579</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 56,222
現金及び現金同等物期首残高	2,279,210
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	2,222,988

## 5 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

#### (1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

#### (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

#### (3) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

…当中間会計期間末日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

##### ② 時価のないもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. テリバティブ取引の評価基準及び評価方法

テリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。

### 5. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

### 6. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

### 7. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づ

き算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、48百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

### 8. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### 9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、貸付金の一部に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、金利スワップの特例処理の適用条件を満たすものについては、有効性の検証を省略しております。

### 10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。

### 11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### (3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第34条の26、金融庁告示第15号第7条に基づく開示項目と掲載ページ

### 銀行法施行規則 第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	19
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	
各株主の持株数	19
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8~18
4. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
経常収益	
経常利益又は経常損失	
中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	22~23
純資産額	
総資産額	
連結自己資本比率	
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	24~26
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	
延滞債権に該当する貸出金	31
三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
7. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	32~37
8. 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	4~7、22~23、 24~25、38~39、 42~43、46~47、 50~51、57~58
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—



金融庁告示 第15号 第7条

第3項 定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	32
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
イ 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
(1) 資本金及び資本剰余金	
(2) 利益剰余金	
(3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額	
(4) 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	32
(5) 基本的項目の額のうち(1)から(4)までに該当しないもの	
(6) 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	
(7) 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	—
(8) 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	32
ロ 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	32
ハ 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	32
ニ 連結における自己資本の額	32
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	33
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	—
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	33
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算(連結自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	—
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	—
(2) 内部モデル方式	—
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	34
(2) 粗利益配分手法	—
(3) 先進的計測手法	—
ヘ 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率(連結自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社)にあっては連結自己資本比率告示第14条)の算式の分母の額に対する連結における基本的項目の額の割合をいう。第9条第2号において同じ。)	34
ト 連結総所要自己資本額(連結自己資本比率告示第2条(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社)にあっては連結自己資本比率告示第14条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有する銀行を子会社としていない銀行持株会社にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。第9条第5号において同じ。)	34

# 開示項目一覧

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	34
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	34
(3) 残存期間別	35
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	35
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	36
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	36
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)又は第20条第1項第3号及び第6号(連結自己資本比率告示第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額	36
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	—
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
(1) 適格金融資産担保	36
(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法採用行に限る。)	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	36

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ 与信相当額の算出に用いる方式	
ロ グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	
ホ 担保の種類別の額	36
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	
(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	
ロ 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	
(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	37
(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。)	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	37
ロ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
(1) 上場株式等エクスポージャー	
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	37
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	37
ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	37
ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	37
ホ 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—
ヘ 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—
10. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	37
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	37

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2009**  
**平成22年1月**

日本郵政株式会社 経営企画部門  
コーポレート・コミュニケーション部  
〒100-8798  
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
TEL.(03)3504-4411(代表)  
URL:<http://www.japanpost.jp/>



